



経営トップ

平安座総合開発株式会社

創立半世紀の歴史を糧に百年企業を目指し邁進していく

起業家訪問 An Entrepreneur 合資会社 導プランニング

RRI No.164

 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所



※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS

<p>経営トップに聞く 01 平安座総合開発株式会社 ～創立半世紀の歴史を糧に百年企業を目指し邁進していく～ 代表取締役社長 <small>しも じょう よし あき</small> 下 條 義 明</p>	
<p>起業家訪問 An Entrepreneur 06 合資会社 導プランニング ～環境に優しい工事中資材製品があることを県民のみなさんにも知ってもらいたい～ 代表者 <small>わ ふう いさお</small> 和 宇 慶 勲</p>	
<p>新時代の教育研究を切り拓く 08 ～気候変動と海水温上昇が真珠貝の進化に影響～ 沖縄科学技術大学院大学コミュニケーション・広報ディビジョン メディアセクション (同大学のHP記事より許可を得て転載)</p>	
<p>OCVBの取り組みについて 11 ～沖縄観光親善使節 第39代「ミス沖縄」が決定しました！～ 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー</p>	
<p>アジア便り 台湾 15 ～春節(旧正月)のご紹介/商談会・ミニセミナー参加～ レポーター: <small>さき やま ひろ や</small> 崎 山 寛 弥 (琉球銀行) 則和企業管理顧問有限公司へ赴任中</p>	
<p>りゅうぎんビジネスクラブ 19 ～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～</p>	
<p>行政情報124 20 沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について 内閣府沖縄総合事務局経済産業部</p>	
<p>県内大型プロジェクトの動向122 24</p>	
<p>沖縄県の景気動向 (2020年1月) 26 ～建設関連は概ね好調に推移しているものの、消費関連が消費税率引き上げの影響で、観光関連では新型コロナウイルスの影響で一時的に弱含んでおり、県内景気は足踏みしている(下方修正)～</p>	
<p>学びバンク 38 ・リース契約 ～設備投資へ選択肢の一つ～ 琉球銀行法人事業部 川平 佳史(かわひら よしふみ) ・国際貨物ハブ ～県産品の海外展開期待～ 琉球銀行金武支店長 渡久地 卓(とぐち たかし) ・地域通貨 ～地元経済の活性に効果～ 琉球銀行証券国際部調査役 岡田 志穂(おかだ しほ) ・勝連城跡周辺整備 ～高まる魅力 観光に期待～ 琉球銀行屋慶名支店長 糸数 幸弘(いとかず ゆきひろ)</p>	
<p>経営情報 2020年度税制改正大綱～個人所得課税関連～ 41 ～2020年度税制改正大綱が閣議決定されました～ 提供 太陽グラントソントン税理士法人</p>	
<p>経済日誌 2020年2月 43</p>	
<p>県内の主要経済指標 44</p>	
<p>県内の金融統計 46</p>	

経営
トップに聞く創立半世紀の歴史を
糧に百年企業を目指
し邁進していく

平安座総合開発株式会社

しもじょう よしあき
下條 義明 代表取締役社長

平安座総合開発株式会社は本土復帰前の1969年12月に平安座自治会が協力し設立された会社で昨年、創業50周年を迎えた。事業内容は総合建設業のほか、機工部門を有しており、金属加工の研磨において特殊加工技術を有し、業界内でも非常に高い評価を受けている。今回は、うるま市平安座にある本社事務所をお訪ねし代表取締役である下條義明氏に同社のこれまでの歩み、事業内容、経営理念、今後の事業展開などをお聞きした。

インタビューとレポート 新垣 貴史

御社の設立経緯についてお聞かせください。

当社はもともと、米石油大手のガルフ社が県内に進出し平安座島に石油関連基地を建設する際に、同社からの様々な人材派遣業務などを請け負うために平安座自治会が協力し、設立された会社です。

このガルフ社からの進出への協力要請に対して、平安座島の住民からの条件は「平安座島と沖縄本島をつなぐ海中道路を建造してもらえたら協力します」との回答をしました。すると約1カ月たらずで、島民の念願であった海中道路

が出来ました。島民は驚きと共に、非常に喜んだようです。

なぜ島民が進出条件で海中道路の建造にこだわった理由は、過去にも3回、島民だけの力で海中道路を造っていた事があったのですが、すべて台風による被害で壊されました。そういった経緯もあって、島民は強く海中道路の建造を願ってまいりました。

設立当初はガルフ社からの依頼で建設工事現場の作業員、清掃員、料理の賄人など依頼があれば、どのような業務依頼でも引き受ける



旧社屋



合同防災訓練



石油制御パネル操作



一般貸切バス

いったスタンスだったようです。そのなごりが当社の社名である平安座総合開発の「総合」という言葉に「様々な業務を引き受ける」との意味があります。

このような経緯で当社から派遣されガルフ社の施設建設に携わった職人が、のちの当社の建設部に、機械などの設置等に携わった職人が機工部で活躍することとなり、ガルフ社との関わりが現在、生かされています。

設立当初は相当なご苦労があったのではないですか。

設立の際の発起人は島の有志 30 名、沖縄が本土復帰する前の経済が不安定な時期の創業で、大変な困難と苦労があったと聞いています。この諸先輩方のご苦労と、地にしっかりと足をつけ、地域経済の発展のために努力を重ねてきたお陰で、昨年 12 月 21 日で創業 50 周年を迎えることができました。

現在の業務はどのような部門がございますか。

現在の業務部門は、総務部、建設部、機工部、

業務部、営業部の 5 部門になっています。

それぞれの部門を簡単に紹介すると、総務部は一般的な総務全般、建設部は公共工事及び民間工事、民間建設作業、土木工事などを行っています。機工部は主に沖縄電力などの発電所のメンテナンス全般、工作機器による工場内作業などです。業務部は、警備作業、消防業務請負、草刈作業、船舶の係留作業、路線バス及びスクールバス、送迎バスの請負など。最後に営業部は営業全般です。

業務部での路線バス事業とは、どのような業務をなさっていますか。

当社では以前より、島民の皆様の生活インフラとしての乗合バス、スクールバスを運行しています。屋慶名から海中道路を通り、平安座島、浜比嘉島、宮城島、伊計島を結ぶ生活路線として運行しています。

バス事業に関しては、島民の皆さんへの社会貢献事業の一つとして継続しており、地域コミュニティバスとして補助金を活用しながら運行を行っております。



メンテナンスショップ内



旋盤加工作業



発電プラント整備

当社では、「品質で信頼を得て、技術で社会に貢献する」という信念のもと様々な社会貢献活動を積極的に行っています。平安座島周辺の公園や学校グラウンドの草刈、清掃作業に人員及び機材を派遣する、学校の図書館に毎年図書を寄贈する、また最近だと、うるま市で発生した豚熱の災害対策活動に人員を派遣するなどを行いました。

なぜ、これほど地域社会貢献活動に積極的なのですか。

当社は株式会社ですが株式の51%は平安座自治会が持っており、平安座区民が株主となります。まさに、平安座区民の会社といえます。そういった設立経緯などもあり、会社として利益を出すのも大事ですが、地域貢献活動やそれに付随する業務も当社の大切な事業であると考えています。

今でも従業員は平安座島出身の方だけですか。

そもそも設立当初の従業員は全員が平安座区民でした。しかし創業50年も経過すると会社

の規模も大きくなり、島民のみでは対応できなくなっており、現在は島外の従業員もおります。沖縄本島南部から北部地区出身者まで幅広い人材を採用しています。

御社の人材育成はどのような取り組みを行っていますか。

経営課題は「人材育成」と「特殊技術の承継」です。会社にとって一番の宝は「社員」です。

当社では3年程前から、JJP会議と命名した新たなプロジェクトを立ち上げました。これは「次世代人材育成プロジェクト」の頭文字から命名しています。各部から数名選出された次世代の幹部候補者を対象に外部講師を招いて定期的に勉強会、セミナー等を開催しています。会社にいらっしゃる株主やお客様からも「会社の雰囲気が変わった」との声も耳にすることが多くなり、徐々に効果が表われてきているなと感じています。



沖縄県離島児童・生徒支援センター（仮称）新築工事
（建築2工区）



平成24年度大北地区側道等整備工事



（仮称）那覇港総合物流センター新築工事
（ランプウェイ1工区）



沖縄県総合運動公園遊具舗装工事（H28）

御社の経営課題はどのようなものがございますか。

やはり、若い人への人材育成や技術継承が大きな経営課題です。当社でも、いろいろな資格取得などを目指してもらおうと、資格取得費用などを会社が補助する取り組みを行っているのですが、残念ながら頑張って高難易度の資格を取得した後、他社から引き抜きや転職するなどの事例が結構あります。会社もお金を掛けて人材育成のため投資をしているので、このような形で退職されるのは非常に残念で、やるせない気持ちになります。

また、特に当社の機工部門の経営課題として「職人技」というか長年培ってきた技術の承継が重要な課題となっています。当社の機工部門では金属加工の研磨においても特殊加工技術を有しており、機械では真似できないミクロン単位の職人の感覚的な世界があるようです。マニュアルや文字には書けない、経験のみで培ってきた技術こそが他社が真似できない当初の強みだと考えています。

取引のある企業からも、「確実に技術の伝承を、お願いしますね」という言葉を掛けて頂い

ています。非常に名誉なことであり責任重大であるなど実感しています。

人手不足などの影響はございますか。

当社では毎年、定期的に工業高校卒の若い人を2～3名は採用しています。技術継承のためにも各工業高校に強く働きかけて人材確保には努めています。もちろん沖縄の工業高校にも旋盤機の加工技術を持ち優秀な子はいます。しかし、現実としては県外の会社に就職してしまう子が多い。県内には、なかなか技術を活かせる職場が少ないというのも問題です。

また私の感覚では、人手不足というよりは、人材不足という言葉が適切かなと感じています。若い人や働きたいという人はいるが、その若者をきちんと育てることができる管理者や技術者がいない。それは機工部に限らず、建設部でも同じであると思います。そのため管理や技術を持っている人の人件費が高騰して、なかなか企業でも採用できない。そのため意欲があっても勉強していきたいと思っている若者も、なかなか新しいチャレンジできない。そこが問題だ



指差呼称・安全大会（令和元年）



現社屋

企業概要

商号：平安座総合開発株式会社
 本社所在地：うるま市与那城平安座 8290
 連絡先：098-977-8205
 098-977-7332（FAX）
 URL：<http://www.henza-sk.com/>
 創業：1969年12月21日（昭和44年）
 常勤役員：代表取締役 下條 義明
 常務取締役 上門 宏章（兼総務部長）
 常務取締役 吉村 文男
 常務取締役 新里 俊明
 業務部長
 常務取締役 大濱 博達
 機工部長
 従業員数：157人（2019年12月末）
 事業内容：総合建設業
 （土木工事、建築工事、管工事、
 機械器具設置工事）
 機械器具設置及びメンテナンス
 旅客自動車運送事業
 一般廃棄物収集運搬業
 産業廃棄物収集運搬業
 緑地維持管理業

と思います。今は、時間は掛かりますが、意欲のある若い人を一から育てて管理者や技術者を自前で地道に育てていくしかない取り組みを始めています。

高卒で採用された職員の中には、当社の機工部の発電タービンのメンテナンス業務をしている会社案内の写真を見て「絶対に平安座総合開発に入社したい」と憧れて入社してくる若者もいます。

非常に頼もしく、うれしく思いますし、そういった元気な若者をしっかりと一人前の技術者に育てていきたいと考えています。

経営理念を教えてください。

昨年、創業50周年を機に「経営理念」をリニューアルしました。「信頼と尊敬の心を紡ぎ、地域とともに発展そして未来へ」です。会社を強く前に進めるためには、ベースとなる企業体力と信頼関係が必要で、それを長年かけて築いて（紡いで）きた先人への感謝の気持ちを（尊敬の念）表現しています。そして、それを維持しながら同時にもっと前に進むために未来を切

り開いていきたいという気持ちを込めています。また、同時に会社のロゴマークもリニューアルしました。4つの案があったのですが、「平安座総合開発」の「H」を図案化し、「波、紡ぐ、無限大」をイメージしています。ロゴマークの真ん中の膨らみは平安座島を表現、それを囲む海、そして波で自然豊かな地域を表しています。

最後に

様々な業務を展開している当社は普遍的にたくさんの方が、協力して一つの建物やプロジェクトを進め完成させていく仕事です。そこで欠かせないのが、高い責任感とコミュニケーション能力です。請け負った仕事を最後まで責任を持ってやり遂げる力と、自分の思いを分かりやすく伝え、周囲の意見をしっかりと聞いて取り込める力は、どんな条件下であろうとも欠かせないスキルだろうと思います。

これからも私どもの業務を通じて、多くの人々の幸せに繋がっていくことを願いながら創立半世紀の歴史を糧に、100年企業を目指し、日々チャレンジしながら、邁進していきます。

合資会社 導プランニング

環境に優しい工事用資材製品があることを県民のみなさんにも知ってもらいたい。



和宇慶 勲 社長

事業概要

- 代表者 和宇慶 勲
- 設立 1980年1月23日(昭和55年)
- 事業内容 土木資材販売
- 住所 沖縄市比屋根7丁目19番12号
- T e l 098-932-2226
- 社員 4人

新たな取り扱い製品を模索

合資会社 導(みちびき)プランニングは1980年創業の土木資材販売を主事業とした会社である。主に取り扱っている商品は「テクトン」と呼ばれる高強度で適度な伸びがある不織布で、荷重を的確にシート全体に伝え、軟弱地盤などの土地改良工事で活躍する製品となっている。

この製品は、透水性にも優れており土中でも確実にフィルター性を維持し目詰まりを起こさないのが特徴でもある。

同社としては、この製品に続くような新たな製品の取り扱いを検討していたところ、高知県にあるチカミルテック株式会社が製品開発した全く新しい素材から作られた工事用資材「ドレーン」の事を知った、と和宇慶氏は話してくれた。

「ドレーン」とは

ドレーンとは海上の埋め立て工事や軟弱地盤

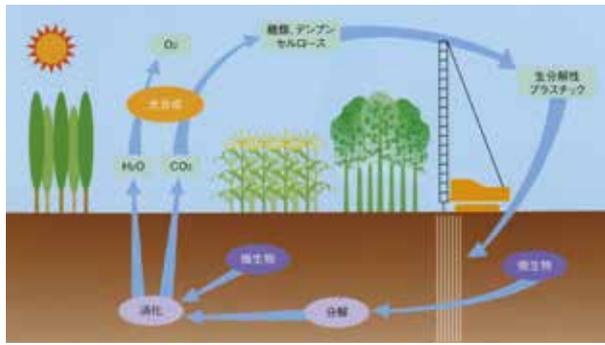
改良工事を行う際に、地中に埋め込む工事用資材で地盤を強固にするために用いられ排水路の役割を果たす。一般的には「ケーシング」と呼ばれる鋼管にプラスチック製のドレーンを通してケーシングだけを抜きドレーンを地中に埋める工法を行う。そうすると縦に地中に埋まったドレーンを通じて地中にある水分が地上に徐々に上がってくることで、地盤が固まっていく仕組みとなっている。

世界的なプラスチックごみ問題

最近、世界的に問題になっているプラスチックによる海洋汚染問題。世界的には、プラスチックを使ったストローや、レジ袋を政府が禁止しはじめている国もあるほどだ。

実際に、先ほど説明した工事用資材ドレーンについても一般的には石油系プラスチック製品が使われ、経年劣化により海に流れることもあり、大きな問題となっている「マイクロプラスチック」となり海洋汚染の原因の一つとなっているという。1つの工事で何トンもの石油系プラスチック製のドレーンが使われ地中に残置されている現状がある。

また数年後に土地改良工事が終わり実際にその土地を有効活用しようとした際にも、その土地には石油系プラスチック製のドレーンが地中



生分解プラスチックの循環



ドレーン打設機



実際の施工例



鉛直ドレーン



水平ドレーン

に何トンも残っていることになり、そのゴミとなったプラスチック製ドレーンの処理にも時間と大きなコストが掛かることになる。

植物由来の素材で作られたドレーン

そこで冒頭で紹介したチカミルテック社が作ったドレーンは「トウモロコシ」由来の素材を主原料とした生分解性プラスチック製である。地盤条件にもよるが、約6年～10年程度の期間で地中の微生物によって自然に分解されてしまうという。

県内でも初利用の実績

昨年、三重県の丸昇建設や福岡県のキャドテックが施工した沖縄市の泡瀬沖合の埋め立て工事の一部で、導プランニング社が仕入れたこの新素材のドレーンが県内ではじめて採用された。

県外では15年程前から生分解性プラスチックドレーンが使用され始め、道路や造成工事を中心に多くの実績がある。

そしてこの泡瀬の沖合での埋め立て工事で使用された、この生分解性プラスチックドレーンは総重量が約6.5トンにもなった。

沖縄の美しい海や生き物たちを守るために

「泡瀬の埋め立て工事以外にも、県内では各市

町村で埋め立て工事があると思いますが、今後ぜひ、この環境に優しい生分解性プラスチックドレーンの導入を検討して欲しい」と和宇慶氏は語る。

「埋め立て工事自体が自然環境にある程度はどうしても負荷が掛かると思うが、せめて工事資材などはでは、できる限り環境に優しい素材を採用してもらえたら」と語った。

最後に

「人間が生きていくための開発と自然環境の保護を両立することは、なかなか難しい問題だと思います、しかし素材技術の進歩により、今はより環境に優しい工事用資材製品があることを県内の皆さんにも知ってもらい、生分解性プラスチックドレーンを活用した工事が増えてくれたらうれしい」と和宇慶氏は話す。

世界的にも、プラスチックゴミの削減が大きな問題となっている中、このような自然環境に優しい製品が開発され、工事資材の選択肢が増えたことは、私たちとしても非常にうれしいことだ。今後、沖縄の美しい海を守る手段のひとつとして、植物由来の素材で作られたドレーンの活用が進んでいくのかもしれない。

(レポート 新垣 貴史)

新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

気候変動と海水温上昇が真珠貝の進化に影響



日本では19世紀後半から真珠養殖が盛んに行われ、美しい真珠を広く養殖・商品化できるようになりました。一方、遺伝学的、進化論的な観点では、真珠の母貝であるアコヤガイ (*Pinctada fucata*) について、これまでほとんど理解されてきませんでした。沖縄科学技術大学院大学 (OIST) マリンゲノミクスユニットの研究者らは、このような状況を踏まえ、竹内猛研究員が中心になり、日本の多くの研究者とともに2012年にアコヤガイのゲノムを解読することに成功しました。今回の研究はこのゲノム情報に基づいてさらに研究を進めたものです。

そこでこの度、OISTの研究者らが、国立研究開発法人 水産研究・教育機構 増養殖研究所、三重県農林水産部と共同で、西太平洋のいたるところで採集したアコヤガイのゲノムの塩基配列データを用い、各地の個体群が、遺伝的および地理的にどのように異なるかについて解明しました。分析結果により、アコヤガイが時間の経過に伴って起こった環境変化に対し、どのように適応してきたのかを洞察できます。アコヤガイの遺伝学的集団構造を理解することは、気候変動を考慮した効果的かつ的確な保護戦略を構築する上で重要です。

「アコヤガイの集団構造を理解し、沖縄も属する南西太平洋からどのようにして日本本島に移動したのかを理解することが主な目的でした。アコヤガイは西太平洋に広く分布しているので、遺伝的分化を理解するには良いモデル生物なのです」と、この度 *Evolutionary Applications* 誌に発表された研究論文の筆頭著者である竹内猛博士は説明します。



日本の真珠貝 (アコヤガイ)
提供: OIST

アコヤガイのゲノム解読

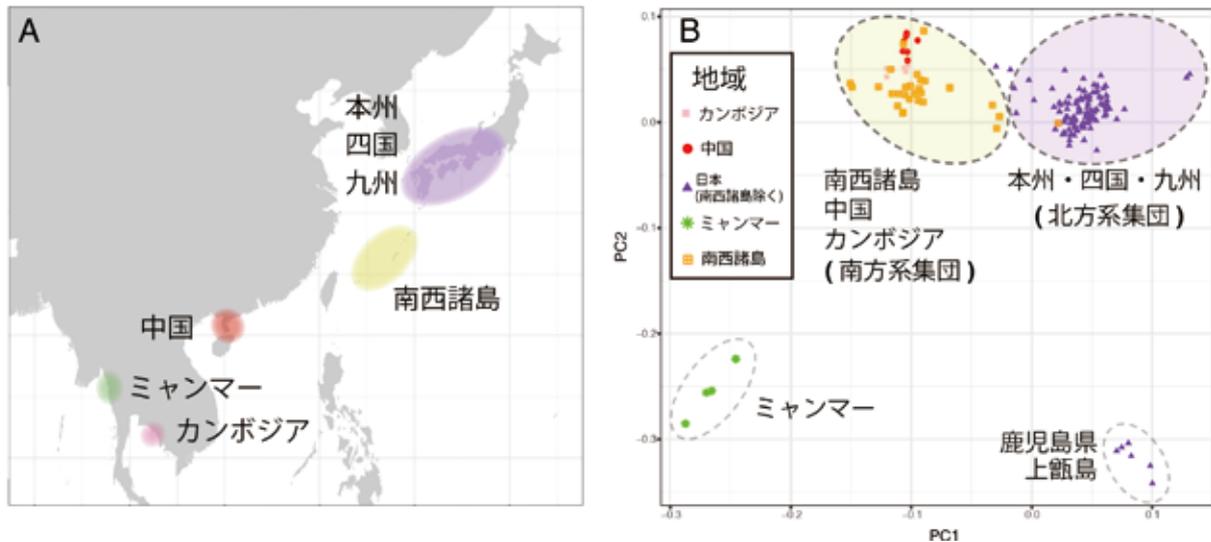
アコヤガイを使った日本の真珠生産は、一世紀にわたって成功を収めました。その後、赤潮の頻発と感染症の拡大が打撃となり、1990年代には生産が激減しました。さらにこの時期には、中国産アコヤガイが日本の真珠養殖水域に導入されたことから、アコヤガイ個体群の遺伝的多様性が失われることが懸念されました。

アコヤガイをよりよく理解し保護するために、研究者らは日本本島、沖縄近辺を含む南西諸島南部、中国、ミャンマー、カンボジアの各地から採取した約200個体の標本を分析しました。近年における日本のアコヤガイ集団と中国のアコヤガイ集団の混合による影響を最小限に抑えるため、分析には2000年から2003年に採取した凍結標

本を用いました。ゲノム解析では、36,203個の一塩基多型（SNPs）を分析しました。SNPsとはDNAの遺伝構成にあるわずかな違いのことで、研究者が遺伝的変異を研究するのに役立つものです。

竹内博士らは、個体群の分布としては北部に当たる日本本島のアコヤガイと、南部にあたる南西諸島、中国、カンボジアの個体群とは、遺伝的に離れていることを発見しました。

しかし、陸地による障壁で隔てられているわけではない日本本島と南西諸島のアコヤガイが、なぜ遺伝的に異なるのかが大きな謎でした。黒潮の強い海流により、アコヤガイは南西諸島から本島に容易に移動でき、個体群は混ざり合うことが想定されるからです。



西太平洋にあるアコヤガイ個体群の分布。(A) 採取地域は、JPN：本州、四国、九州を含む日本本土、NAN：南西諸島、CHN：中国、KHM：カンボジア、MMR：ミャンマー。(B) 全ゲノムSNPデータを用いたPCA（主成分分析）では、北部集団（日本本島）が南部集団（カンボジア、中国、南西諸島）から遺伝的に分岐したことが明らかになった。インド洋ミャンマーにおける個体群は、地理的障壁のため太平洋のその他の個体群と識別可能。さらに日本の鹿児島県上甕島の個体群は、砂州により海から隔離されたラグーン(潟湖)に生息するため、遺伝的に特有である。提供：OIST

この謎を解くため、研究者らは、さまざまな環境要因（海面水温、海水中の酸素、二酸化炭素、リン酸塩、硝酸塩、塩分濃度）と遺伝的多様性との関連を調べました。

統計解析の結果、海面水温と酸素濃度が

遺伝的変異と強く相関していました。日本本島と南西諸島の個体群との間の遺伝的差異は、各地域の環境条件への適応と関係がある可能性が示されました。



アコヤガイは1世紀以上にわたり日本で養殖されている。
提供：OIST

日本産アコヤガイの起源に迫る

今回の発見は、研究者たちがアコヤガイの変遷を理解することにも役立ちました。最終氷期極大期（約2万年前）の海洋表面温度は現在よりかなり低く、日本のアコヤガイの個体群は日本本島に存在しませんでした。しかし最終氷期以降、日本の気温は上昇し、6,000年前、現在よりも2度から3度高くなってピークに達し、アコヤガイの分布は日本本島へと北上しました。

将来の気候変動と海水温上昇がアコヤガ

イの分布に影響する可能性があるため、研究者たちは今後もアコヤガイの遺伝子研究をさらに続けていきたいと考えています。

「今回の研究では、全ゲノム情報を用いて西太平洋のアコヤガイの遺伝学的な集団構造を明らかにしました。現在は、日本のアコヤガイの個体群を他の地域の個体群と識別するためのDNAマーカーを開発しており、今後、日本のアコヤガイに固有の遺伝資源の保全に役立つと思います」と竹内博士は語っています。

* 本研究成果の一部は、平成28年から開始した農研機構生物系特定産業技術研究支援センター「革新的技術開発・緊急展開事業」のうち「水産物の国際競争に打ち勝つ横断的育種技術と新発想飼料の開発」の一環として行われました。



OISTでは一般見学者の受け入れ、会議およびワークショップ、一般公開の文化イベントを含むOISTへの訪問は、4月29日（水）までキャンセルまたは延期となっております。

OISTについてより詳しくお知りになりたい方はwww.oist.jpをご覧ください。

沖縄観光親善使節 第39代「ミス沖縄」が決定しました！



1. はじめに

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローでは、「ミス沖縄選出事業」を通じて、1981年以來38回にわたり、毎年3名のミス沖縄を選出しております。毎年誕生するミス沖縄3名は、国内外での親善交流を通して、本県のイメージアップを図るとともに沖縄観光の魅力を伝える役割を担っておりこれまでに100名以上のミス沖縄を輩出してまいりました。

◆第39代ミス沖縄スカイブルー
岩本 華奈（いわもと かな）

◆第39代ミス沖縄コバルトブルー
山里 ひかる（やまざと ひかる）

◆第39代ミス沖縄クレーングリーングレイシャス
新里 瑞紀（しんざと みずき）

2. 沖縄観光親善使節第39代ミス沖縄の選出について

去る1月26日（日）に開催した「ミス沖縄選出大会」において、2020年4月より1年間、沖縄観光の顔として活動するミス沖縄の3名を選出いたしました。

3. 今後の活動について

2020年4月1日より活動を開始するにあたって、100時間ものデビュー前研修を実施いたします。

デビュー前研修では、今後一年間、沖縄観光の顔として活動していくための基礎的なスキルを習

得します。

デビュー前研修の実施にあたっては、専修学校インターナショナルリゾートカレッジ様のご協力のもと、本県の歴史、文化、芸能、観光等に関する知識習得のための座学や、ビジネスマナー、立ち居振る舞い、スピーチ、マスコミ対応等に関する座学、実践でのスキル習得、県内の主な観光地や観光施設を巡るフィールドワーク等、多岐にわたる内容のデビュー前研修を実施します。



ircでのデビュー前研修の様子

ミス沖縄として活動をスタートした後は、公務と並行して、通算400時間もの研修を実施しています。

県内の各観光施設を視察し、それぞれの特色や取り組みをヒアリングし、県外での情報発信に役立てます。

また、沖縄県内の各地域の魅力をお伝えできるよう、県内各離島での研修を実施し情報収集を行うことによって、県外で実施する誘客活動に生かしています。

4. 第39代ミス沖縄について

ミス沖縄スカイブルー 岩本華奈



◆将来の夢

向上心を持ち常に学び続け、周りを明るく楽しませる女性になること

◆好きな言葉

なんくるないさ（正しいことをしていれば、なんとかなるさ）

◆お気に入りの観光スポット

海中道路、ニライカナイ橋、金城町の石畳

◆メッセージ

ミス沖縄として沖縄と世界を繋ぐ架け橋のような存在となり、沖縄の魅力を一人でも多くの方に伝え、観光の発展に全力を尽くします。

先輩方が築き上げてきたタスキの責任を強く持ち、常に笑顔で頑張っ参りますのでどうぞよろしくお願ひします。

ミス沖縄コバルトブルー 山里ひかる



◆将来の夢

内面から輝きを解き放つ、ユーモアと知性溢れる品格のある女性になること。与えることのできる女性。常に前を向き、芯のある女性になること。

◆好きな言葉

すなかぎ（宮古島方言）

言葉遣いや行動に、自分を飾ろうとする欲が見えず、相手に清々しい気分を与えること。素直、心優しい、美しい。

◆お気に入りの観光スポット

南城市にある斎場御嶽。私の大好きなパワースポットです。

◆メッセージ

第39代ミス沖縄コバルトブルーに選出して頂いたこと、心より感謝致します。

私の思う観光名所の一つ、ウチナーンチュの心を県外、世界へと発信していきたいと思っています。

沖縄の魅力を正しく理解し、これからの更なる沖縄の発展と共に、私自身も大きく成長し、3人で協力しながら愛を持って精一杯頑張りますので、1年間どうぞ宜しくお願い致します。

ミス沖縄クリーニンググリーン 그레이シャス新里瑞希



◆将来の夢

沖縄の女性を象徴するような芯の強さを兼ね備えたおもいやりのある女性

◆好きな言葉

にふえーで一びる（ありがとうの気持ちを忘れずに）

◆お気に入りの観光スポット

うるま市のドライブスポット・海中道路（きれいな海、青い空を眺めながら食べるタコライスは絶品です。）

◆メッセージ

これまで沖縄を離れて生活する中で、改めて沖縄の素晴らしさと沖縄への愛を感じることが出来ました。

沖縄にはたくさんの魅力がありますが、”ゆいまーる”や”うとぅいむち”の精神が作り出す、暖かくて優しい雰囲気がとても大好きです。

その魅力を踏まえ、沖縄の素晴らしさをお伝えしていきたいと思っています。常に感謝の気持ちを忘れずに、親しみやすいミス沖縄を目指して参ります。

5. おわりに

当財団の自主事業として実施しているミス沖縄選出事業は、県内の多くの企業・団体様のご協賛やご協力をいただいで実施しております。

ミス沖縄は、沖縄の魅力を国内・海外に届ける

ことによって、本県のイメージアップを図り、ひいては県経済の発展に貢献してまいります。

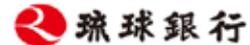


【お問い合わせ先】

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー
 総務部 総務・経理課 ミス沖縄事務局 黒島・幸喜
 〒901-0152 沖縄県那覇市字小緑 1831 番地 1 (沖縄産業支援センター 2 階)
 TEL:098-859-6124 E-MAIL:miss@ocvb.or.jp

私たちはミス沖縄を応援しています

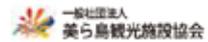
【特別協賛】



【協賛】



【特別協力等】



【商品協賛】 沖縄ディーエフエス株式会社/YOKANG/合資会社山田宝石/株式会社JTB沖縄/近畿日本ツーリスト協定・旅館ホテル連盟沖縄連合会/日本旅行協定・旅館ホテル連盟沖縄支部連合会/東武トップツアーズ株式会社沖縄国内旅行センター/沖縄都市モノレール株式会社/オクマプライベートビーチ&リゾート/株式会社るりあん JOIA DE LEQUIO/瑞泉酒造株式会社/株式会社久米島の久米仙/沖縄県衣類縫製品工業組合/株式会社日進商会/株式会社あざみ屋/株式会社マンガプラス/CORALIA/株式会社ポイントビュール/RGC株式会社/表千家流尚風会/笹尾商工株式会社アウトドアショップNEOS/株式会社宮古島東急ホテル&リゾート/一般社団法人伝統相継保存会/ (順不同)

【後援】 沖縄県/沖縄県市長会/沖縄県町村会/沖縄県商工会議所連合会/沖縄県商工会連合会/沖縄タイムス社/琉球新報社/NHK沖縄放送局/琉球放送株式会社/沖縄テレビ放送株式会社/琉球朝日放送株式会社/株式会社ラジオ沖縄/株式会社エフエム沖縄

TAIWAN

アジア便り 台湾 vol.139



レポーター
崎山 寛弥
(琉球銀行法人事業部)
則和企業管理顧問有限公司
(※弊行業務提携先 / 台湾現地コンサル
タント会社)へ赴任中

春節（旧正月）のご紹介／ 商談会・ミニセミナー参加

はじめに

皆様、こんにちは。琉球銀行法人事業部より台湾の則和企業管理顧問有限公司へ赴任しております崎山寛弥です。令和2年もあっという間に2ヵ月が過ぎましたが、皆様いかがお過ごしでしょうか？この間に台湾では春節（旧正月）の時期が過ぎ、人口約265万人を誇る大都市である台北もこの時期は多くの市民が地元へ帰省し、町全体が閑散としていました。また、一般的に旅行が好きな台湾人は1週間程度の春節休暇を利用して海外旅行へ出かける方々が多く、主要空港を中心にどこも大混雑していたようです。

1. 春節とは・・・

近年、台湾や中国からの来沖観光客が右肩上がり伸びていることもあり、沖縄でも「春節」が少し身近に感じられるようになってきたのではないのでしょうか。すでにご存知の方も多いかと思いますが、本号では春節に関して少し採り上げさせていただきます。

「春節」とは中華圏における旧正月に当たり、旧暦を定める太陰太陽暦に基づいて毎年1月下旬～2月上旬頃に訪れます（ちなみに、今年は1月25日が元旦とされ、前後の23～29が春節休暇期間でした）。

世界各国と同じく新暦による新年のお祝いも

ありますが、中華圏においては、この春節の方が祝い事として盛り上がります。日本においても、長崎や横浜、神戸など中華街がある一部地域では旧正月の祝事が行われており、沖縄県内でも同じくお祝いをしている地域も見られるかと思えます。また、韓国やベトナム、シンガポールなどでも同じように旧正月を祝う慣習があるようです。

では、台湾人は具体的にどのような春節を過ごしているのでしょうか。まず、代表的な風習として自宅やお店の周りに「春聯（しゅんれん）」と呼ばれる文字が書かれた赤い板を飾り付けます。

台湾では、赤＝縁起が良いとされているため、そのほとんどが赤色で装飾されておりますが、その板に記載される内容としては、「萬事如意（意味：万事うまくいきますように）」・「吉兆如意（意味：願いが叶いますように）」・「生意興隆（意味：商売繁盛しますように）」と新年に期待を込める内容がほとんどです。どこの街も赤一色に染まる光景は圧巻で、賑やかかつ華やかな雰囲気包まれます。



旧正月前で賑わいを見せる台北市の迪化街（問屋街）

また、春節中は実家に帰省して家族と過ごすことが一般的です。日本の大晦日では年越しそばを食べることが風習となっていますが、台湾では家族で食卓を囲みながら、縁起が良いとされる魚料理を食すことが多いようです。中国語でお金持ちを表す「年年有餘」という言葉に基づき、「餘(ユイ)」と「魚(ユイ)」が同じ発音であることから、『毎年お金が残るように』、『裕福な生活が出来るように』といった願いを込めて一家で食するようです。

よって、春節前後は実家への帰省客を中心に新幹線や国内航空便は大混雑となります。加えて、レストランや小売店は閉店しているところも多く、春節期間中などに台湾旅行をご計画される方はご注意ください。

2. 「2020 年度経済特区沖縄 商談会&セミナー in 台湾」参加

今年の春節が迫った1月15日に開催された、「2020 年度経済特区沖縄 商談会&セミナー」へ参加いたしました。同商談会&セミナーは、沖縄と台湾の経済交流促進を目的として毎年開催されており、今回も沖縄県内の企業様・団体な

ど28社(団体)が台湾企業様と数多くの商談が行われました。台湾側からは様々な業種・ニーズがありましたが、まずは改めて足元の台湾経済情勢を簡単に説明します。

台湾ではこれまで、主に「代工生産(OEM・ODM等)」による輸出型戦略を推進することで経済発展を遂げてきました。中国やアメリカ向けを中心とした半導体や電子部品の受託生産規模・スペックは世界でもトップレベルにあり、政府もその発展を全面的に下支えしてきました。近年では、同分野に加えイノベーション(技術革新)やスタートアップといった分野を起点とした経済成長モデルも同時に強化しております(※台湾スタートアップの現状については、本誌2019年7月号にてご紹介させていただきました)。併せて、現在の蔡政権は下記5つの分野を重点的に推進しております。

台湾現政権が進める重点産業(5大イノベーション)

	分野	内容
1	グリーンエネルギー テクノロジー	自然エネルギー関連企業(太陽光・風力発電)などを誘致
2	スマート機械	台湾の潜在的な機械産業の力を発展させ、競争力向上を図る
3	アジアシリコンバレー計画	米シリコンバレーの研究開発能力を結び付け、高度なサプライチェーンを形成し、アジアのイノベーション交流のハブを目指す
4	バイオ医療	「バイオテクノロジー医療研究開発産業集積地」を形成し、地域ごとに重点分野を決めることでイノベーションを推進
5	国防産業	航空宇宙産業・船舶産業・情報セキュリティ産業の軍民両用の産業育成を図る

現在の台湾経済界では、「輸出産業への依存」・「半導体産業への依存」・「中国大陸への依存」の3つの依存解消が課題だと指摘されています。日本と同じく少子高齢化が進み、内需拡大にも限りがある台湾では、上記に述べたスタートアップを中心とした新事業領域・産業の育成を図っている他、大企業を中心に海外市場への進出や企業間連携を模索する動きが日本以上に進んでいます。

また、最大の貿易相手国として全体の約4割を占める中国(+香港)への依存解消も見据え、「新南向政策」と銘打ったASEANやオーストラリア・ニュージーランドの関係強化策も促進されています。

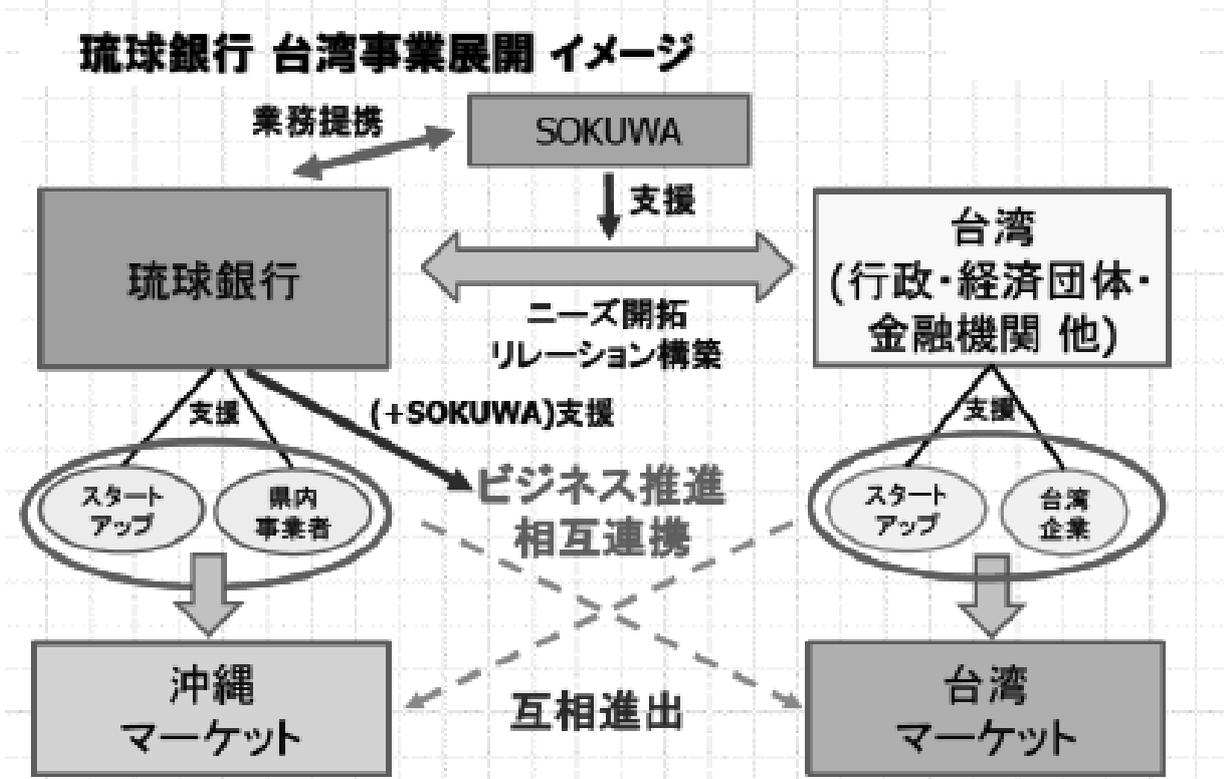
そのような中で開催された本商談会&セミナーですが、商談会開催に先立ち、主催者である沖縄県商工労働部より「台湾最良のパートナー 沖縄の活用」と題して、台湾企業様に向けたショートセミナーが行われました。入域観光客数の順調な伸びを背景に活況が続く観光産業や

アジアとの近接性を活かしたものづくり産業の推進、競争力を持った物流拠点など、日本の他都道府県に比べた沖縄の優位性から、現在台湾が抱える課題を踏まえた解決策としての沖縄活用の可能性まで幅広い提言がなされました。



沖縄県 ショートセミナー

弊行としても相談ブースを出展した他、ショートセミナー形式で現在の台湾事業展開の取組みをプレゼンしてまいりました。



当行 台湾事業展開イメージ

台湾市場への進出を模索する日系企業様、自治体向けの事業推進コンサルタントを担う現地企業の則和企業管理顧問有限公司（※弊行業務提携先）との協業による沖縄⇄台湾双方でのビジネスニーズ開拓から、具体的な実務支援の実例までをご説明させていただきました。当行の台湾事業展開も取組み開始より約2年が経過し、多方面のお客様からご相談をいただくことが増えております。

最後に

今回のセミナー&商談会にも多種多様な台湾企業様が参加しており、最も近い日本として沖縄とのビジネスを模索したいというニーズを改めて確認することができました。製造拠点として沖縄を活用し、「Made In Japan」ブランドを取得することやEPA・FTA網の活用による関税コストの低減、沖縄独自の健康関連素材を活かした商品開発といったニーズがある一方で、人件費や生産コストの上昇による収益確保策の検討など、課題も散見されます。沖縄県内企業様にとりましても、台湾をはじめとする海外企業とのビジネス展開は決して簡単ではないと思いますが、弊行では沖縄側および台湾現地の双方でサポートさせていただく態勢を構築しておりますので、台湾展開に関するご相談がございましたら、ぜひ最寄りの支店もしくは崎山（※下記連絡先）までご連絡ください。

則和企業管理顧問有限公司

（※琉球銀行 業務提携先 / 崎山赴任先）

Tel : 098-895-8295(※崎山 / 台湾携帯)

080-6487-0457(※崎山 / 日本携帯)

E-Mail : fs28@ryugin.co.jp

講演会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を实践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

サービスのご案内

■各種セミナーの開催による情報等の提供
ビジネスクラブ会員企業トップと弊行役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーや実務セミナーに無料で参加いただけます。

【最近の実績】

- H29.2.22 トップセミナー「経営戦略としてのワークライフバランス」
- H29.6.20 「業績向上！営業リーダーの条件と役割」
- H29.8.17 「インバウンドビジネス成功戦略」
- H29.11.13 女性限定セミナー(講演&ヨガ)

■「経営参考小冊子」の定期配送

企業運営に有益な情報が盛り込まれた「経営参考小冊子」をお届けいたします。

【内容例】

- ・「仕事が速い人」の時間の使い方
- ・実践「営業トーク」集
- ・好かれる人の「気づかい」
- ・ビジネスモデルをつくった人々

■専門家派遣サービス

公認会計士・税理士・司法書士・中小企業診断士・社会保険労務士・行政書士・弁理士・通訳などの各種専門家を無料で派遣し、会員企業様の「経営課題」に対し、会員企業様・専門家・琉球銀行が一体となって取り組むサービスです。

※1社につき年2回ご利用になれます(予算の都合により1回に制限する場合もございます)。

■「りゅうぎんマネジメントスクール」の開講

企業経営者や経営幹部を対象にした、ビジネススクールの運営を実施しております。
※別途受講料が必要になります。

【著名な講師例】

- ・第1期 酒巻 久 キヤノン電子株社長
- ・第2期 鈴木 喬 エステー株会長
- ・第3期 出口 治明 ライフネット生命保険株会長兼CEO
- ・第4期 宗次 徳二 株式会社 創業者特別顧問
- ・第5期 高田 明 株A and Live 代表取締役
- ・第6期 橋本 真由美 フックオフコーポレーション株取締役相談役
- ・第7期 小島 英揮 Still Day One(同)代表社員パレレル
マーケター・イベントエグゼクティブ
CMC Meetup発起人
株国際後継者フォーラム 代表取締役
- ・第8期 二条 彪

■「経営関連情報」の定期配信

経営のお役に立つ情報をコンパクトにまとめた「りゅうぎんビジネスフラッシュ」を毎週配信いたします。

【内容例】

- ・「論理的思考」が身に付く鉄則5選
- ・管理職の労務管理に関するQ&A

その他のサービス

■融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品(ベストサポーター、順風満帆)について、融資金利の優遇を実施しております¹。詳細は取引店担当者にお問い合わせ下さい。

りゅうぎんビジネスクラブ
入会申込方法
年会費 20,000円

- 1 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」に必要事項を記入の上、取引店担当者に提出下さい。
- 2 入会金は不要です。
- 3 年会費は20,000円です。 ※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります。

お問い合わせ

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」(琉球銀行法人事業部内)

TEL:098-860-3817 (担当:照屋、真栄城)までお願いいたします。

¹ 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について

サイバーセキュリティの人材育成

近年マルウェアによる個人や企業情報の抜き取り、プログラム書き換え、国家機密をも狙うサイバー攻撃が行われています。これらのリスク軽減のためには、システム開発段階から脆弱性等の検証・評価が不可欠ですが、加えてサイバーセキュリティ人材育成が重要と考えられています。

そこで、当局が取り組むセキュリティ人材育成についてご紹介いたします。

1. セキュリティ・ミニキャンプ in 沖縄 2019

セキュリティ・ミニキャンプ in 沖縄は、次世代を担う若年層への情報セキュリティに関する高度な技術教育を実施し、人材を発掘・育成することを目的に開催しています。今年度は、学生が12名参加し、12月7日に国際電子ビジネス専門学校にて、サイバーセキュリティの基礎座学とグループワーク（実機演習）を織り交ぜた専門講座が行われました。

本講座は、当局も参加するセキュリティ・キャンプ実施協議会、一般社団法人セキュリティ・ミニキャンプ沖縄実施協議会、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）、一般社団法人沖縄ITイノベーション戦略センター（ISCO）が協力して、2004年度から毎年度1回開催しています。



セキュリティ・ミニキャンプへの参加者

2. Hardening Project

Hardening Project は、『最高の「衛る」技術を持つトップエンジニアを発掘・顕彰』を

目的としたセキュリティ堅牢化の競技会で、2012年に始まり、今回の第15回大会は1月24日～25日に万国津梁館（名護市）にて開催され、全国から150人が参加しました。

1日目のHardening Dayでは、競技者を9チームに分け、8時間のサイバー攻撃によるシステム不具合等の被害を最小化し、商品調達に対応しながら、ショッピングサイトの売上を最大化すべく、チームワークを生かした戦いが繰り広げられました。

2日目のSoftening Dayでは、全参加チームから競技を通した気づき、学びを振り返るプレゼンが行われ、また、攻撃担当チームから具体的な攻撃内容や対処方法の説明が行われました。優勝は「シーサー9」チームであり、表彰状及び景品が手渡されました。



Hardening 2020 BO 競技風景

本大会では、記念すべきサミット会場で、現場で起こる驚異に対して仲間と共に連携して立ち向かうための「HARDENING宣言」を行いました。皆様方も是非ご参加ください。

<https://wasforum.jp/2020/01/hardening-manifesto/>

当局としても、沖縄がサイバーセキュリティなど高度IT人材育成の拠点とすべく、今後とも取り組んでまいります。



■本記事に関するお問い合わせについて
内閣府沖縄総合事務局経済産業部地域経済課

TEL:098-866-1730 担当：新崎、安田

<http://www.ogb.go.jp/keisan/index.html>

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について

「ビジネス視点でSDGsアクション」始めてみませんか？

SDGsは、2015年の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でより良い世界を目指す国際目標です。経済・社会・環境の三側面における17のゴールと169のターゲットから構成され、SDGs達成に向けた取組が世界中で進んでいます。



沖縄総合事務局経済産業部では、県内企業のSDGsへの取組を加速化させるための取組を行っており、今回はその一部をご紹介します。

●「ビジネス視点からのSDGsシンポジウム」を開催！

今年1月23日、ビジネスの場でもSDGsを活用してもらうための方策などについて考える「ビジネス視点からのSDGsシンポジウム」を開催しました。

基調講演では、企業等のブランディングやSDGsに深い知見のある株式会社エススリーブランディング代表取締役 川田勝也氏より、「SDGsを活用したブランディング」をテーマにご講演いただきました。また、「ビジネス視点で取り組むSDGsアクション」をテーマとしたパネルディスカッションでは、「マーケティング視点からみたSDGsの推進の意義」

「SDGsの17ゴールのうちどのゴールにアプローチしていくのか」などといった議論がありました。



パネルディスカッションの様子

●「SDGsチェックツール」を公表しました！

SDGsへの取組に二の足を踏んでいる企業の背中を押すため、検討委員会の議論を踏まえて「SDGsチェックツール」を作成しました。事業を棚卸ししつつ、17ゴールへ紐付けを行う際の参考とするためのツールです。

なお、このようなツールはこれまでも様々なものが作成されています。経済産業部では、SDGsに取り組むさきばきとして活用してもらえる内容にしましたので、ぜひご活用ください。

～ステップ1～ 自社のステージを確認しよう！

SDGs達成に向けて事業活動を進める前に、自社がどのステージにいるか確認が必要。



SDGsチェックツールの一部



←チェックツールは、沖縄総合事務局経済産業部HPで公開してます。※スマホからの場合は、「PC版サイト」で閲覧ください。

<http://ogb.go.jp/keisan/20200203>



■本記事に関するお問い合わせについて
内閣府沖縄総合事務局経済産業部企画振興課

TEL: 098-866-1727 担当：仲西、上原

<http://www.ogb.go.jp/keisan/index.html>

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について

「2019年度 沖縄 RESAS データ分析フォーラム」の開催



2月8日(土)、「2019年度 沖縄 RESAS データ分析フォーラム」を開催しました。本フォーラムは、次世代を担う学生の育成や一般の方、地方公共団体職員のデータの活用推進を目的に、昨年度に引き続き2回目の開催となります。

今回は、次の4件の政策アイデアの提案がありました。

発表者及び作品名は以下のとおりです。

【大学生以上一般の部】

◆名桜大学 RESAS 研究会

「沖縄×美ら海×マルシェ ～美ら海水族館を起点とした地域産業の販路開拓～」

(分析対象地域：本部町)

◆名桜大学草野ゼミ

「健康×長寿の名護市ヘルスツーリズム ～「もう一泊」で医療を学ぶ～」

(分析対象地域：名護市)

【地方公共団体の部】

◆盛根 淳二 (うるま市企画部企画政策課)

「人口減少社会のまちづくり」

(分析対象地域：うるま市)

◆内閣府沖縄総合事務局 RESAS チーム

「那覇市の待機児童問題！～目指すべき子育て支援のあり方～」(分析対象地域：那覇市)



4組の発表の様子

各発表に対して、データ & ストーリー合同会社 代表 柏木 吉基 氏から、地域の課題解決への着眼点や分析手法、発表者の提案力の向上



柏木氏

に繋がる助言や今後に期待するコメントがありました。

後半は、柏木氏による「武器としての『データ活用』」と題した基調講演を行いました。

データを活用するためのポイントとして、データを複数の視点から比較評価すること、現状分析からいきなり方策検討に移らず、要因特定を行うことが重要である等、データ活用のポイントについて解説いただきました。

沖縄総合事務局では、提案内容の実現に向けた関係機関との調整や、来年度も実施予定の「地方創生☆政策アイデアコンテスト」へ向けたブラッシュアップを行っていきます。

最後に

経済産業省と内閣府では、地方創生推進の一環として、効果的な施策の立案・実行・検証のためのツールとして RESAS 活用の普及に努めており、「地方創生☆政策アイデアコンテスト」や「RESAS アプリコンテスト」を毎年開催しております。関心のある方は次のコンテストに応募してみてくださいはいかがでしょうか。

また、沖縄総合事務局では RESAS の研修を無料で実施しています。興味のある方は下記までお気軽にお問合せください。



■本記事に関するお問い合わせについて
内閣府沖縄総合事務局経済産業部企画振興課

TEL:098-866-1727 担当：長嶺、仲宗根、比嘉

E-mail：resas-okinawa@meti.go.jp

<http://www.ogb.go.jp/keisan/index.html>

県内大型プロジェクトの動向

事業名：一般国道506号 豊見城東道路・小禄道路

種別：(公共) 民間 3セク

関係地域	那覇市、豊見城市、南風原町																															
事業主体	主体名：内閣府 沖縄総合事務局(直轄事業) 所在地：沖縄総合事務局 開発建設部道路建設課 那覇市おもろまち2丁目1番1号 那覇第2地方合同庁舎2号館 電話：098-866-1914																															
事業目的	①国道331号小禄地区の交通渋滞の緩和、那覇中心部における通過交通の削減 ②沖縄本島全域と那覇空港の定時性・速達性を確保 ③沖縄本島における物流の効率化・観光産業を支援																															
事業期間	豊見城東道路：平成3年度～ 小禄道路：平成23年度～																															
事業規模	事業総延長11.9kmの4車線の自動車専用道路																															
事業費	豊見城東道路：約1,230億円 小禄道路：約970億円																															
事業概要	<table border="0"> <tr> <td>路線名</td> <td>小禄道路(那覇空港自動車道)</td> <td>豊見城東道路(那覇空港自動車道)</td> </tr> <tr> <td>事業区間</td> <td>(自)那覇市鏡水 (至)豊見城市名嘉地</td> <td>(自)豊見城市名嘉地 (至)南風原町山川</td> </tr> <tr> <td>路線延長</td> <td>5.7km</td> <td>6.2km</td> </tr> <tr> <td>道路規格</td> <td>第1種第3級</td> <td>第1種第3級</td> </tr> <tr> <td>設計速度</td> <td>80km/時</td> <td>80km/時</td> </tr> <tr> <td>車線数</td> <td>4車線</td> <td>4車線</td> </tr> <tr> <td>計画交通量</td> <td>358百台/日(令和12年推計値)</td> <td>282百台/日(令和12年推計値)</td> </tr> </table> <p>(沖縄総合事務局開発建設部道路建設課提供)</p>		路線名	小禄道路(那覇空港自動車道)	豊見城東道路(那覇空港自動車道)	事業区間	(自)那覇市鏡水 (至)豊見城市名嘉地	(自)豊見城市名嘉地 (至)南風原町山川	路線延長	5.7km	6.2km	道路規格	第1種第3級	第1種第3級	設計速度	80km/時	80km/時	車線数	4車線	4車線	計画交通量	358百台/日(令和12年推計値)	282百台/日(令和12年推計値)									
路線名	小禄道路(那覇空港自動車道)	豊見城東道路(那覇空港自動車道)																														
事業区間	(自)那覇市鏡水 (至)豊見城市名嘉地	(自)豊見城市名嘉地 (至)南風原町山川																														
路線延長	5.7km	6.2km																														
道路規格	第1種第3級	第1種第3級																														
設計速度	80km/時	80km/時																														
車線数	4車線	4車線																														
計画交通量	358百台/日(令和12年推計値)	282百台/日(令和12年推計値)																														
経緯	<table border="0"> <tr> <td>年度</td> <td>小禄道路</td> <td>豊見城東道路</td> </tr> <tr> <td>平成2</td> <td></td> <td>都市計画決定</td> </tr> <tr> <td>平成3</td> <td></td> <td>事業化</td> </tr> <tr> <td>平成15</td> <td></td> <td>豊見城IC～南風原南IC(L=3.5km) 暫定2車線開通</td> </tr> <tr> <td>平成19</td> <td></td> <td>全線暫定2車線開通(L=6.2km)</td> </tr> <tr> <td>平成21</td> <td>都市計画決定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成22</td> <td></td> <td>豊見城・名嘉地ICロングランプ開通</td> </tr> <tr> <td>平成23</td> <td>事業化</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成25</td> <td>用地着手</td> <td>豊見城IC～南風原南IC(L=3.5km) 完成4車線開通</td> </tr> <tr> <td>平成26</td> <td>工事着手</td> <td>全線4車線開通(L=6.2km)</td> </tr> </table>	年度	小禄道路	豊見城東道路	平成2		都市計画決定	平成3		事業化	平成15		豊見城IC～南風原南IC(L=3.5km) 暫定2車線開通	平成19		全線暫定2車線開通(L=6.2km)	平成21	都市計画決定		平成22		豊見城・名嘉地ICロングランプ開通	平成23	事業化		平成25	用地着手	豊見城IC～南風原南IC(L=3.5km) 完成4車線開通	平成26	工事着手	全線4車線開通(L=6.2km)	
年度	小禄道路	豊見城東道路																														
平成2		都市計画決定																														
平成3		事業化																														
平成15		豊見城IC～南風原南IC(L=3.5km) 暫定2車線開通																														
平成19		全線暫定2車線開通(L=6.2km)																														
平成21	都市計画決定																															
平成22		豊見城・名嘉地ICロングランプ開通																														
平成23	事業化																															
平成25	用地着手	豊見城IC～南風原南IC(L=3.5km) 完成4車線開通																														
平成26	工事着手	全線4車線開通(L=6.2km)																														

<p>現況及び見通し</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・那覇空港周辺では那覇西道路が平成23年8月全線4車線開通、豊見城東道路が平成27年3月に全線4車線開通、豊見城・糸満道路が平成29年3月に全線4車線開通しており、小禄道路区間がミッシングリンクとなっている。 ・那覇市南西部及びその周辺の国道331号等をはじめとする幹線道路では、交通の集中によって旅行速度の低下が見られるとともに、主要渋滞箇所も点在しており交通渋滞が慢性化している。 ・沖縄県では宜野湾市から糸満市までが「国際物流拠点産業集積地域」に指定されるとともに、豊見城東道路をはじめとする那覇空港自動車道の整備も進展し、その沿線では新たな地区計画が決定するとともに地元の雇用が増加している。 ・南部地域では、開発が進んでいる「豊崎タウン」や「しおさきタウン」において更に大型商業施設や観光交流センターの開業が予定されているとともに、南城市や糸満市では都市計画の見直しを図り企業誘致や拠点整備が進められ、広域的にまちづくりが進展している。 ・小禄道路が通過する豊見城市は、人口伸び率は全国及び沖縄県平均をはるかに上回るペースで増加しているとともに「成長ランキング」で3年連続1位となるなど、さらなる交流人口の増加が見込まれる。 ・沖縄県の観光客数やレンタカー許可車両数、及びレンタカー事業所数は年々増加傾向となっており、沖縄県における観光客数は、平成30年度には約1000万人と過去最高記録を更新しており、小禄道路周辺においては、今後も、那覇港泊ふ頭整備によるクルーズ船の寄港の増加や那覇空港滑走路増設等によって、観光客や交通量の増加が見込まれる。 ・豊見城東道路の開通により、沖縄自動車道を利用していた交通が那覇空港自動車道へと転換し、国道329号の交通量が減少した。 ・小禄道路の整備により、那覇中心部南側の外郭環状道路が完成することから、那覇中心部を通過する交通が那覇空港自動車道や西海岸道路に転換し、さらなる那覇中心部の交通渋滞の緩和が期待される。 ・豊見城東道路、小禄道路の整備により、那覇空港～西原JCT間の速達性・定時性の向上、小禄地区の交通容量の確保に伴う渋滞損失時間の削減が期待される。 ・豊見城東道路の開通により、物流拠点である那覇空港からの所要時間が20分以内の豊見城市に数多く企業が進出しており、今後も、小禄道路の整備により、那覇空港から20分圏域が広がることで国際物流拠点産業集積地域内の企立地の促進や物流産業効率化・活性化が期待される。 ・豊見城東道路、小禄道路の整備により、那覇空港から平和祈念公園等の南部地域に点在する観光地のほとんどが30分圏域となるほか、中部地域にある世界遺産や県内最大のリゾート地である恩納村（北部西海岸地域）が概ね60分圏域となることで、沖縄本島全域に点在している観光地へのアクセス性向上により、さらなる観光産業への支援が期待される。 ・小禄道路の全体事業費は、土地条件の変更や土地単価の高騰などに伴い当初の620億円から970億円に増額となった。
<p>進捗状況</p>	<p>・小禄道路の現在の用地進捗率は約94%及び事業進捗率は約54%、豊見城東道路の現在の用地進捗率は約99%及び事業進捗率は約94%となっており、引き続き全線開通に向けて、事業進捗を図る。</p>
<p>熟 度</p>	<p><input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input checked="" type="checkbox"/> 工事段階 <input checked="" type="checkbox"/> 開業・供用段階</p>

完成イメージ図



(沖縄総合事務局開発建設部道路建設課提供)

●りゅうぎん調査● 県内の

景気動向

概況 2020年1月

景気は、足踏みしている

消費関連では、百貨店売上高は前年を下回る
観光関連では、入域観光客数が前年を下回る

1月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店は新型コロナウイルスの影響で訪日外国人による消費が減少したことなどから前年を下回り、スーパーは衣料品と住居関連は消費税率引き上げや暖冬などの影響が見られたことから前年を下回った。耐久消費財では、新車販売は消費税率引き上げの影響が続いており、自家用車需要が減少したことなどから前年を下回り、電気製品卸売は業務用製品などが増加したことから前年を上回った。

建設関連では、公共工事は県、市町村は増加したことから前年を上回った。建築着工床面積は居住用、非居住用ともに減少したことから前年を下回った。新設住宅着工戸数は持家、貸家、分譲は減少したことから前年を下回った。建設受注額は公共工事は減少したことから前年を下回った。

観光関連では、入域観光客数は前年を下回った。国内客は前年を上回り、外国客は前年を下回った。主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を下回った。

総じてみると、建設関連は概ね好調に推移しているものの、消費関連が消費税率引き上げの影響などにより弱含んでいること、観光関連が新型コロナウイルスの影響で一時的に弱含んでいること(※下方修正)から、県内景気は足踏みしている。(※下方修正)

消費関連

百貨店売上高は、暖冬の影響による衣料品の減少や訪日外国人による消費の減少などから、8カ月連続で前年を下回った。スーパー売上高は、食料品は増加したが、衣料品と住居関連は消費税率引き上げや暖冬などの影響が見られ、既存店ベースは4カ月連続で前年を下回った。全店ベースは3カ月連続で前年を上回った。新車販売台数は消費税率引き上げの影響が続いており、自家用車需要が減少したことなどから、4カ月連続で前年を下回った。電気製品卸売販売額は、主要製品は減少したが業務用製品などが増加したことから、8カ月連続で前年を上回った。

先行きは、食料品は堅調に推移するものの、消費税率引き上げや新型コロナウイルスの影響により弱含むものとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、国、独立行政法人等・その他は減少したが、県、市町村は増加したことから、4カ月連続で前年を上回った。建築着工床面積(12月)は、居住用、非居住用ともに減少したことから4カ月連続で前年を下回った。新設住宅着工戸数(12月)は、給与は増加したが、持家、貸家、分譲は減少したことから3カ月連続で前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事は増加したものの、公共工事は減少したことから8カ月連続で前年を下回った。建設資材関連では、セメントは3カ月連続で前年を下回り、生コンは2カ月連続で前年を下回った。鋼材は単価の低下などから前年を下回り、木材は住宅関連工事向けの出荷減などから前年を下回った。

先行きは、民間工事の伸びが鈍化しているものの、手持ち工事額は引き続き高水準で推移することが予想され、概ね好調な動きが続くものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、5カ月ぶりに前年を下回った。国内客は前年を上回り、外国客は前年を下回った。外国客は、空路利用客、海路利用客ともに前年を下回った。方面別に寄与度でみると台湾、香港は増加し、韓国、中国本土は減少した。県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を下回った。主要観光施設入場者数は6カ月連続で前年を下回った。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに前年を上回った。

先行きは、日韓関係悪化による韓国客の大幅な減少の継続、新型コロナウイルスの影響による中国客の減少がみられ、一時的に弱含むとみられる。

雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比15.8%減となり2カ月連続で前年を下回った。宿泊業・飲食サービス業などで増加し、生活関連サービス業、娯楽業や情報通信業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は1.11倍と、前月より0.08ポイント低下した。完全失業率(季調値)は3.4%と、前月より0.5%ポイント悪化した。消費者物価指数は、交通・通信などの上昇や諸雑費などの下落により、前年同月比と同水準だった。

企業倒産は、件数が1件で前年同月を3件下回った。負債総額は3,000万円で前年同月比94.6%減となった。

2020.1

りゅうぎん調査

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2019.11-2020.1)
消費関連		
(1) 百貨店(金額)	▲ 9.3	▲ 10.7
(2) スーパー(既存店)(金額)	▲ 0.7	▲ 1.1
(3) スーパー(全店)(金額)	1.5	0.7
(4) 新車販売(台数)	▲ 7.3	▲ 5.7
(5) 電気製品卸売(金額)	1.9	6.7
建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	1.3	36.9
(2) 建築着工床面積(m ²)	(12月) ▲ 61.2	(10-12月) ▲ 40.9
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(12月) ▲ 17.5	(10-12月) ▲ 12.4
(4) 建設受注額(金額)	P▲ 71.1	P▲ 69.5
(5) セメント(トン数)	▲ 6.9	▲ 5.7
(6) 生コン(m ³)	▲ 0.9	▲ 1.7
(7) 鋼材(金額)	▲ 14.0	▲ 10.2
(8) 木材(金額)	▲ 0.8	▲ 2.6
観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	▲ 3.4	▲ 0.6
うち外国客数(人数)	▲ 15.8	▲ 3.9
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) ▲ 0.4 (実数) 66.9	(前年同期差) ▲ 2.8 (実数) 66.6
(3) " 売上高(金額)	▲ 1.5	▲ 3.6
(4) 観光施設入場者数(人数)	▲ 14.1	▲ 9.0
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	3.5	1.3
(6) " 売上高(金額)	8.2	6.7
その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	▲ 15.8	▲ 6.5
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 1.11	(実数) 1.17
(3) 消費者物価指数(総合)	0.0	▲ 0.1
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 3	(前年同期差) ▲ 1
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(12月) ▲ 1.4	(10-12月) ▲ 4.0

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2019年8月より調査先を25ホテルから28ホテルとした。

(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

(注6) 建設受注額は、2018年2月より調査先を19社から18社とした。

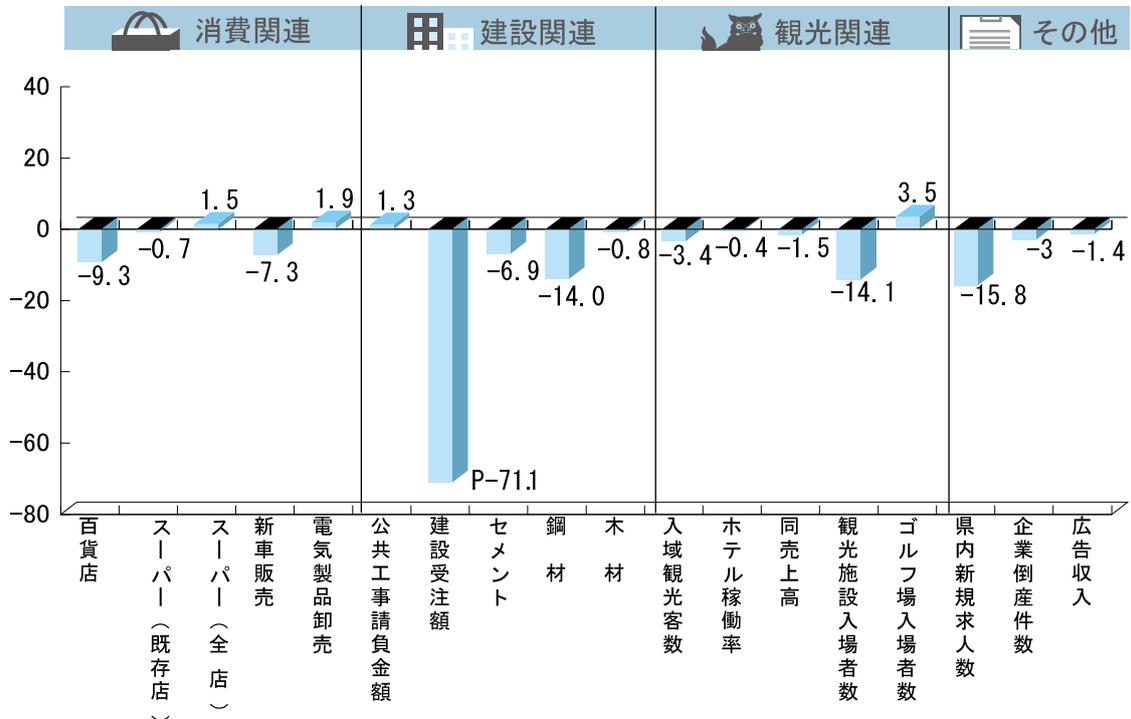
消費関連

建設関連

観光関連

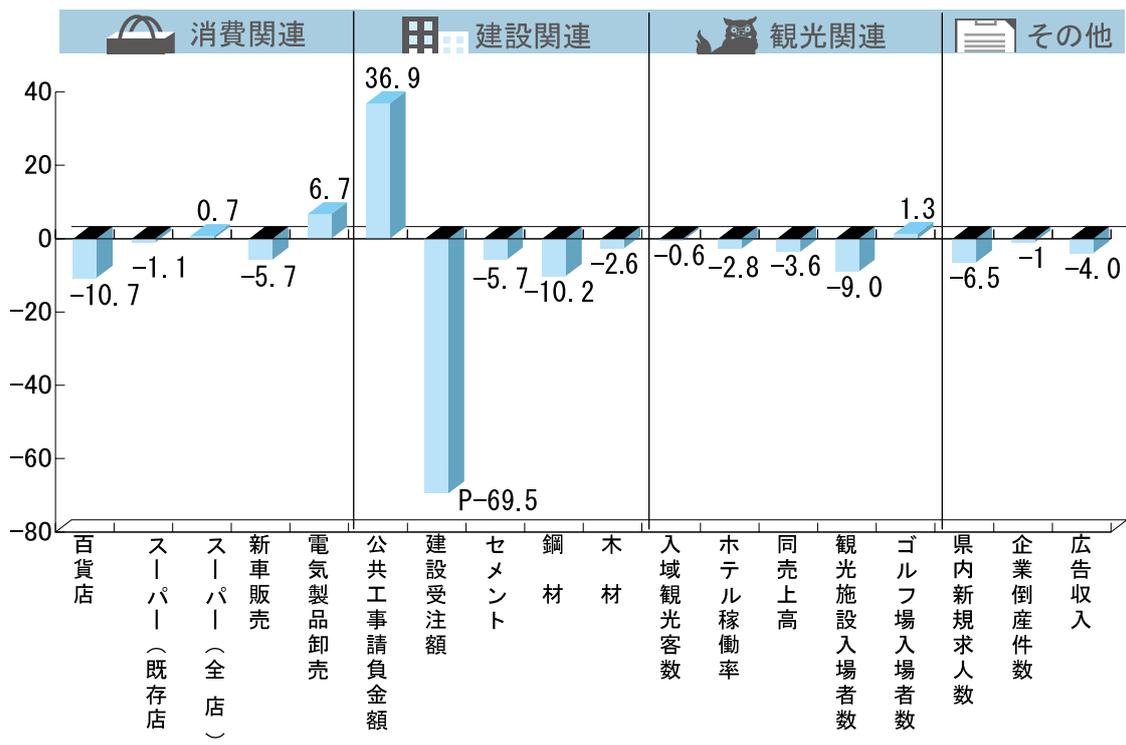
その他

項目別グラフ 単月 2020.1



(注) 広告収入は19年12月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。Pは速報値。

項目別グラフ 3カ月 2019.11~2020.1



(注) 広告収入は19年10月~19年12月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

消費関連

建設関連

観光関連

その他

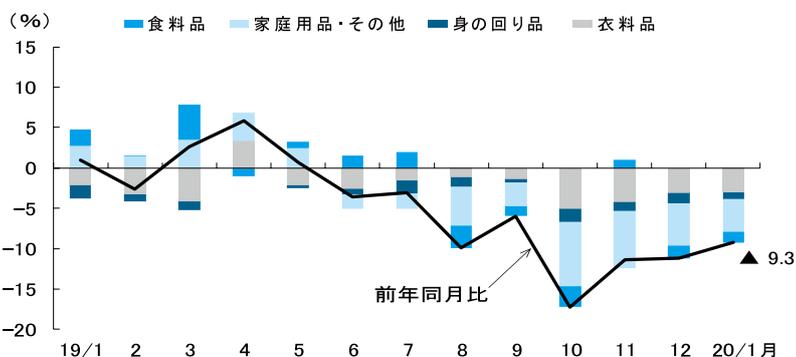
消費関連

① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

8カ月連続で減少

- 百貨店売上高は、前年同月比9.3%減と8カ月連続で前年を下回った。消費税率引き上げの影響が残る中、食料品は催事売上などが減少し、衣料品は暖冬の影響でクリアランスセールが苦戦したことなどから減少した。身の回り品は靴やバッグなどが減少し、家庭用品・その他は新型コロナウイルスの影響で訪日外国人による化粧品消費が低迷したことなどから減少した。
- 品目別にみると、食料品(同6.0%減)、衣料品(同9.0%減)、身の回り品(同10.0%減)、家庭用品・その他(同11.4%減)は減少した。

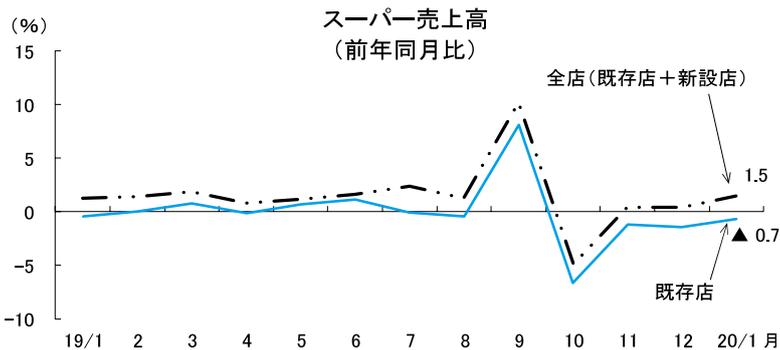


(注)2014年9月より調査先百貨店が一部変更となった。
出所:りゅうぎん総合研究所

② スーパー売上高 (前年同月比)

全店ベースは3カ月連続で増加

- スーパー売上高は、既存店ベースでは、前年同月比0.7%減と4カ月連続で前年を下回った。
- 食料品は、旧正月の月ズレにより惣菜や生鮮食品が増加したことやセール効果などから同1.2%増となった。消費税率引き上げや暖冬などの影響がみられ、衣料品は冬物衣料の動きが鈍かったことなどから同11.0%減となり、住居関連は家電や化粧品の減少などから同4.9%減となった。
- 全店ベースでは、同1.5%増と3カ月連続で前年を上回った



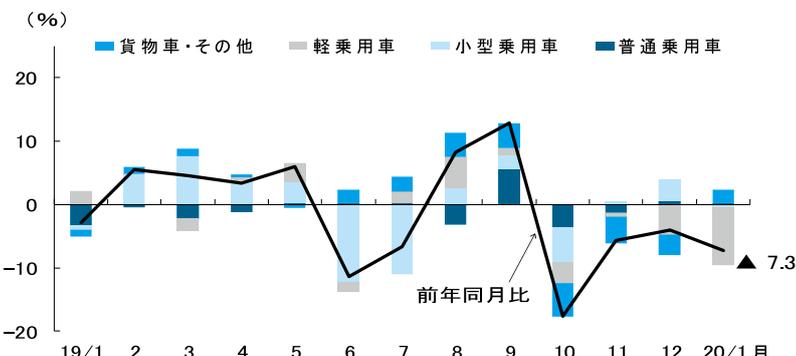
出所:りゅうぎん総合研究所

③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

4カ月連続で減少

- 新車販売台数は3,314台となり、前年同月比7.3%減と4カ月連続で前年を下回った。普通乗用車はレンタカー需要により増加したが、小型乗用車や軽乗用車などは、消費税率引き上げの影響などで自家用車需要が減少したことなどから、前年を下回った。
- 普通自動車(登録車)は1,370台(同0.1%減)で、うち普通乗用車は534台(同1.1%増)、小型乗用車は665台(同2.9%減)であった。軽自動車(届出車)は1,944台(同11.8%減)で、うち軽乗用車は1,488台(同17.9%減)であった。



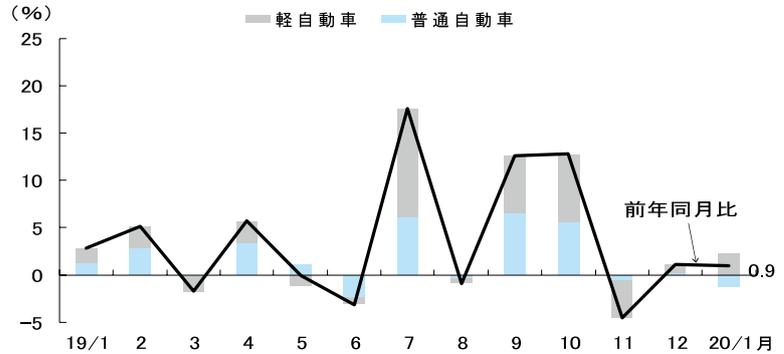
出所:沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】

※棒グラフは車種別寄与度

2カ月連続で増加

- ・中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は1万6,303台で前年同月比0.9%増と、2カ月連続で前年を上回った。
- ・内訳では、普通自動車は6,033台(同3.2%減)、軽自動車は1万270台(同3.6%増)となった。



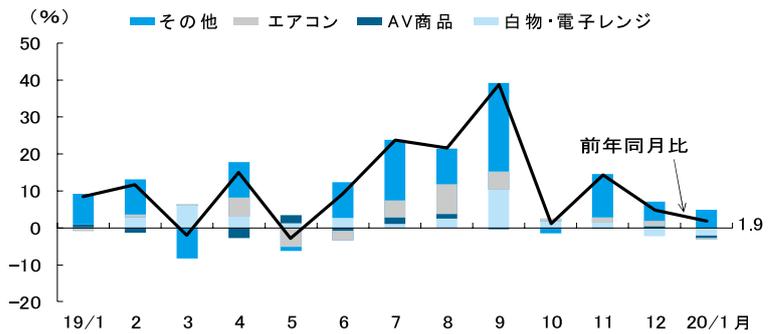
出所:沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 電気製品卸売販売額(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

8カ月連続で増加

- ・電気製品卸売販売額は、白物家電やAV商品、エアコンなどの主要製品は減少し、業務用製品などは増加したことなどから、前年同月比1.9%増と8カ月連続で前年を上回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではBDレコーダーが同18.8%減、テレビが同3.3%減、白物では洗濯機が同0.2%減、冷蔵庫が同18.5%減、エアコンが同3.1%減、その他は同8.4%増となった。



消費
費
関
連

建
設
関
連

観
光
関
連

そ
の
他

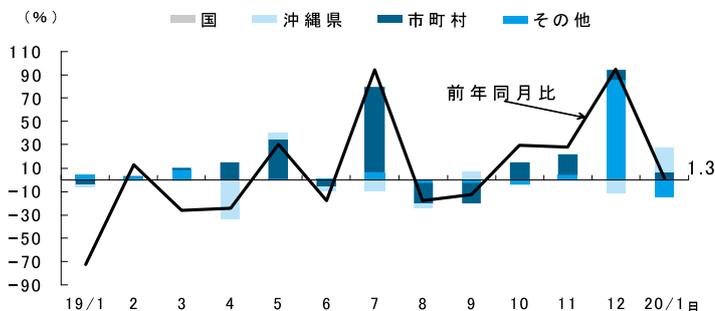
建設関連

① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

4カ月連続で増加

- 公共工事請負金額は、151億4,491万円で、国、独立行政法人等・その他は減少したが、県、市町村は増加したことから、前年同月比1.3%増となり、4カ月連続で前年を上回った。
- 発注者別では、県(同165.7%増)、市町村(同23.3%増)と増加し、国(同28.6%減)、独立行政法人等・その他(同68.8%減)と減少した。



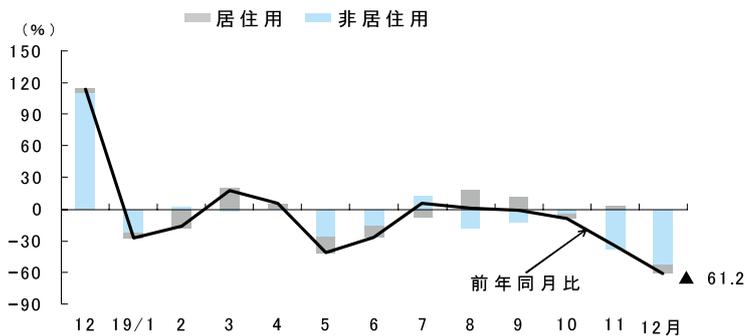
出所:西日本建設業保証株式会社沖縄支店

② 建築着工床面積

※棒グラフは用途別寄与度

4カ月連続で減少

- 建築着工床面積(12月)は13万6,721㎡となり、居住用、非居住用ともに減少したことから、前年同月比61.2%減と4カ月連続で前年を下回った。用途別では、居住用は同24.7%減となり、非居住用は同78.0%減となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用、居住産業併用ともに減少した。非居住用では、教育・学習支援業用などが増加し、鉱業・建設業用や卸売・小売業用などが減少した。



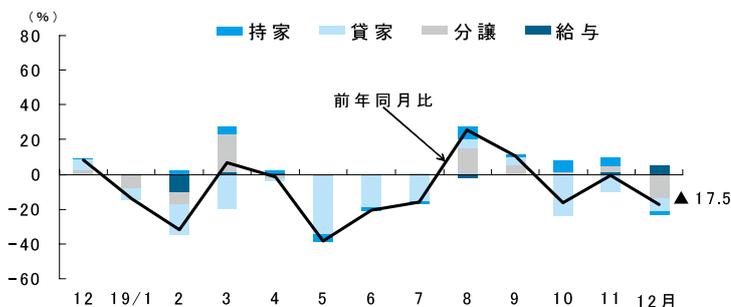
出所:国土交通省

③ 新設住宅着工戸数

※棒グラフは利用関係別寄与度

3カ月連続で減少

- 新設住宅着工戸数(12月)は1,244戸となり、給与は増加したが、持家、貸家、分譲は減少したことから前年同月比17.5%減と3カ月連続で前年を下回った。
- 利用関係別では、給与(86戸)が全増と増加した。持家(231戸)が同11.5%減、貸家(738戸)が同13.4%減、分譲(189戸)が同52.0%減と減少した。



出所:国土交通省 ※給与は、社宅や宿舎などのこと。

消費関連

建設関連

観光関連

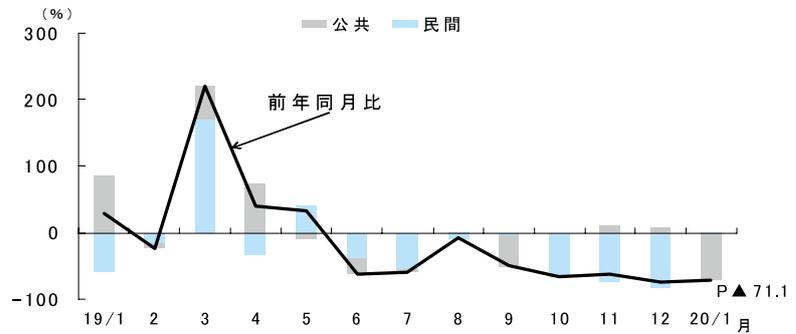
その他

④ 建設受注額（前年同月比）

※棒グラフは発注者別寄与度

8カ月連続で減少

- 建設受注額（調査先建設会社：18社、速報値）は、民間工事は増加したものの、公共工事は減少したことから、前年同月比71.1%減と8カ月連続で前年を下回った。
- 発注者別では、公共工事（同82.8%減）は3カ月ぶりに減少し、民間工事（同1.1%増）は8カ月ぶりに増加した。

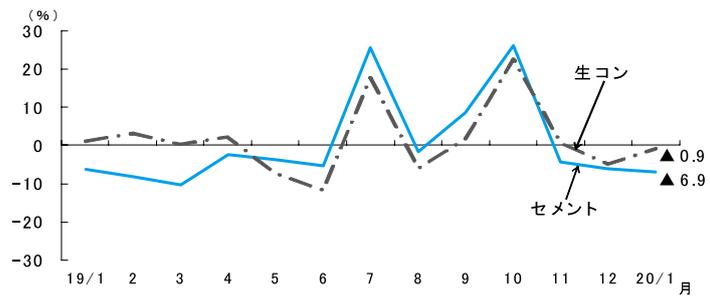


出所：りゅうぎん総合研究所

⑤ セメント・生コン（前年同月比）

セメントは3カ月連続で減少、生コンは2カ月連続で減少

- セメント出荷量は7万2,470トンとなり、前年同月比6.9%減と3カ月連続で前年を下回った。
- 生コン出荷量は13万480m³で同0.9%減となり、2カ月連続で前年を下回った。
- 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、米軍工事向けなどが増加し、空港関連向けや学校関連向けなどが減少した。民間工事では、宿泊施設向けや商業施設向けなどが増加し、医療関連向けなどが減少した。

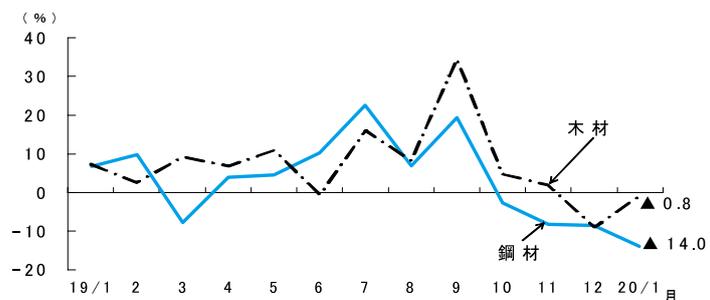


出所：りゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材（前年同月比）

鋼材は4カ月連続で減少、木材は2カ月連続で減少

- 鋼材売上高は、単価の低下などから前年同月比14.0%減と4カ月連続で前年を下回った。
- 木材売上高は、住宅関連工事向けの出荷が減少したことなどから同0.8%減と2カ月連続で前年を下回った。



出所：りゅうぎん総合研究所

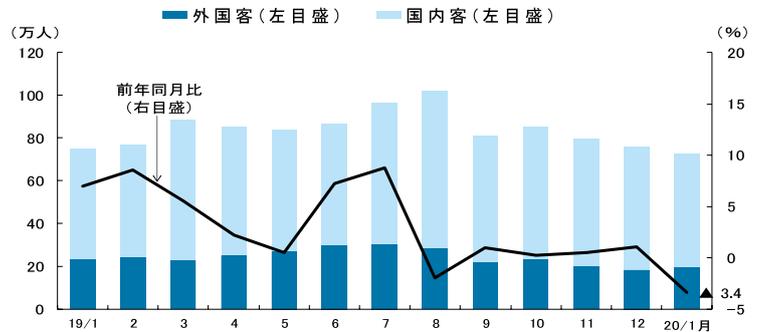


観光関連

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

5カ月ぶりに前年を下回る

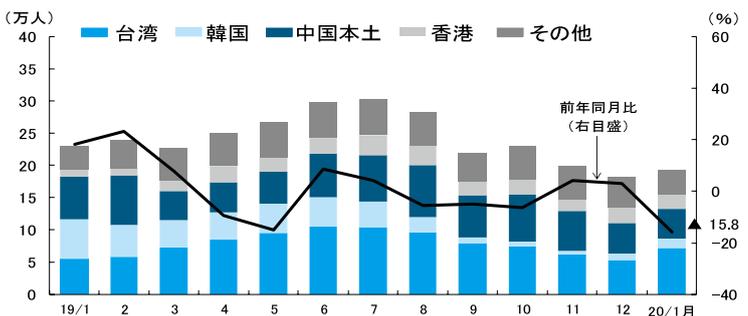
- ・入域観光客数は、72万7,800人(前年同月比3.4%減)となり、5カ月ぶりに前年を下回った。
- ・路線別では、空路は65万4,000人(同2.7%減)となり6カ月連続で前年を下回った。海路は7万3,800人(同9.6%減)となり5カ月ぶりに前年を下回った。
- ・国内客は、53万4,300人(同2.0%増)となり、2カ月連続で前年を上回った。



② 入域観光客数【外国客】(実数、前年同月比)

3カ月ぶりに前年を下回る

- ・入域観光客数(外国客)は、19万3,500人(前年同月比15.8%減)となり、3カ月ぶりに前年を下回った。空路は12万1,900人(同18.9%減)と6カ月連続で前年を下回り、海路は7万1,600人(同9.9%減)と5カ月ぶりに前年を下回った。
- ・国籍別では、台湾7万1,200人(同29.5%増)、中国本土4万7,100人(同29.1%減)、香港2万2,600人(同109.3%増)、韓国1万4,400人(同76.4%減)、その他3万8,200人(同4.7%増)となった。

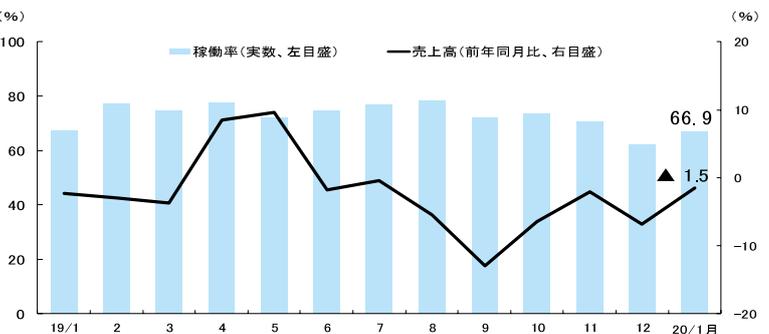


出所：沖縄県観光政策課

③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率は6カ月連続で低下、売上高は8カ月連続で減少

- ・主要ホテルは、客室稼働率は66.9%となり、前年同月比0.4%ポイント低下して6カ月連続で前年を下回った。売上高は同1.5%減と8カ月連続で前年を下回った。
- ・那覇市内ホテルは、客室稼働率は80.5%と同1.6%ポイント低下して6カ月連続で前年を下回り、売上高は同4.5%減と2カ月連続で前年を下回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は61.3%と同0.1%ポイント上昇して6カ月ぶりに前年を上回り、売上高は同0.4%減と8カ月連続で前年を下回った。



出所：りゅうぎん総合研究所(注)2019年8月より調査先の一部更改を行い、25ホテルから28ホテルとなった。

消費関連

建設関連

観光関連

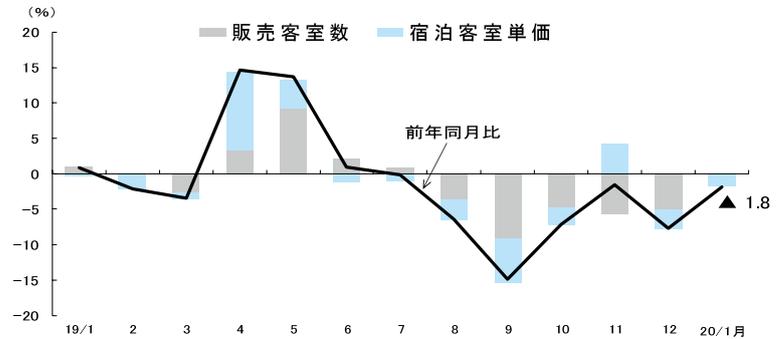
その他

④ 主要ホテル宿泊収入 (前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

7カ月連続で減少

- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入は、販売客室数(数量要因)、宿泊客室単価(価格要因)ともに低下し、前年同月比1.8%減と7カ月連続で前年を下回った。
- ・那覇市内ホテルは、販売客室数、宿泊客室単価ともに低下し、同8.0%減と2カ月連続で前年を下回った。リゾート型ホテルは、販売客室数は増加、宿泊客室単価は前年並みとなり、同0.3%増と8カ月ぶりに前年を上回った。

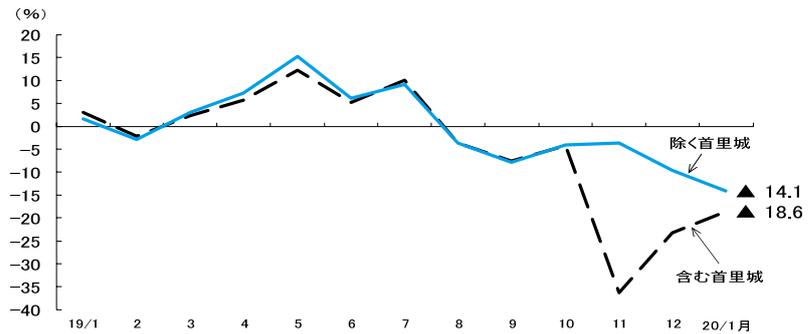


出所:りゅうぎん総合研究所 (注)2019年8月より調査先の一部更改を行い、25ホテルから28ホテルとなった。

⑤ 主要観光施設の入場者数(前年同月比)

6カ月連続で減少

- ・主要観光施設の入場者数(除く首里城)は、前年同月比14.1%減となり、6カ月連続で前年を下回った。
- ・首里城を含むと同18.6%減となった。マイナス幅は2カ月連続して縮小した。

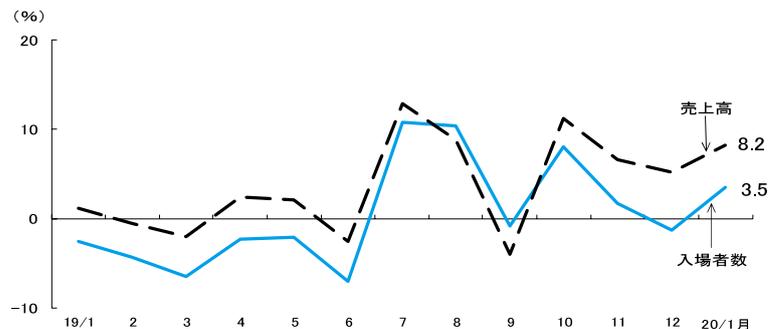


出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高(前年同月比)

入場者数、売上高ともに増加

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比3.5%増と2カ月ぶりに前年を上回った。県内客は6カ月連続で前年を上回り、県外客は5カ月連続で前年を下回った。
- ・売上高は同8.2%増と4カ月連続で前年を上回った。



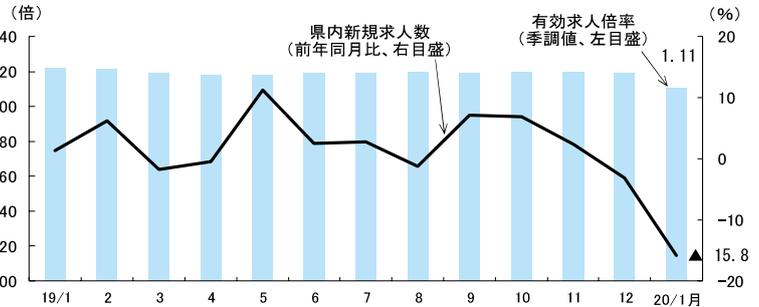
出所:りゅうぎん総合研究所 (注)調査先は8施設(うち県外客については6施設)からなる。

雇用関連・その他

① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

新規求人数は減少、 有効求人倍率(季調値)は低下

- ・新規求人数は、前年同月比15.8%減となり2カ月連続で前年を下回った。産業別にみると、宿泊業・飲食サービス業などで増加し、生活関連サービス業、娯楽業や情報通信業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は1.11倍と、前月より0.08ポイント低下した。
- ・労働力人口は、76万人で同2.0%増となり、就業者数は、73万7,000人で同1.5%増となった。完全失業者数は2万3,000人で同21.1%増となり、完全失業率(季調値)は3.4%と、前月より0.5%ポイント悪化した。



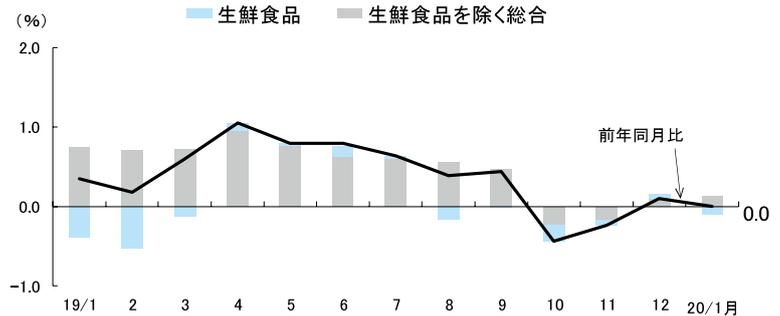
出所：沖縄労働局
(注)有効求人倍率は、2019年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

前年同月と同水準

- ・消費者物価指数は、前年同月と同水準だった。生鮮食品を除く総合は同0.1%増と前年を上回った。
- ・品目別の動きをみると、交通・通信などは上昇し、諸雑費などは下落した。

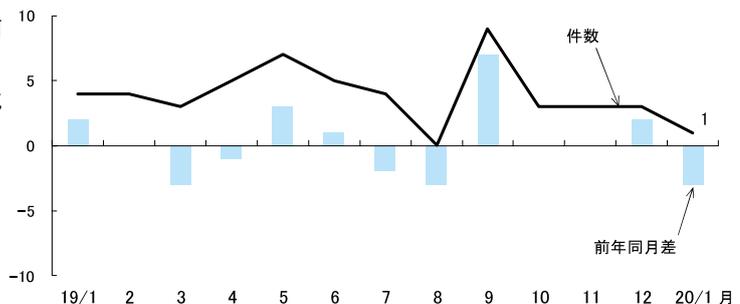


出所：沖縄県(注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。
(注2)2016年7月より2015年=100に改定された。

③ 企業倒産

件数、負債総額ともに減少

- ・倒産件数は、1件で前年同月を3件下回った。業種別では、サービス業1件(前年同月比1件増)となった。
- ・負債総額は、3,000万円となり、前年同月比94.6%減となった。



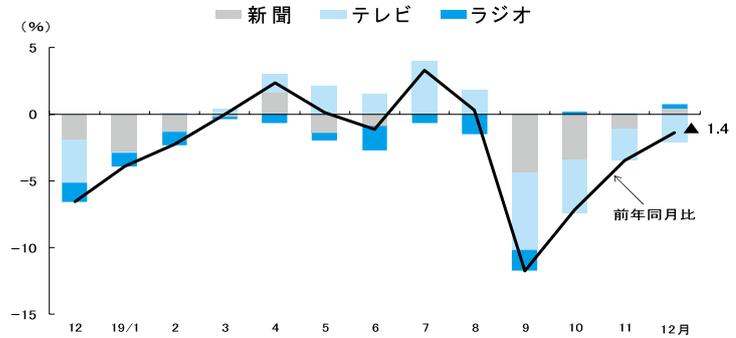
出所：東京商工リサーチ沖縄支店
(注)負債総額1,000万円以上

④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

4カ月連続で減少

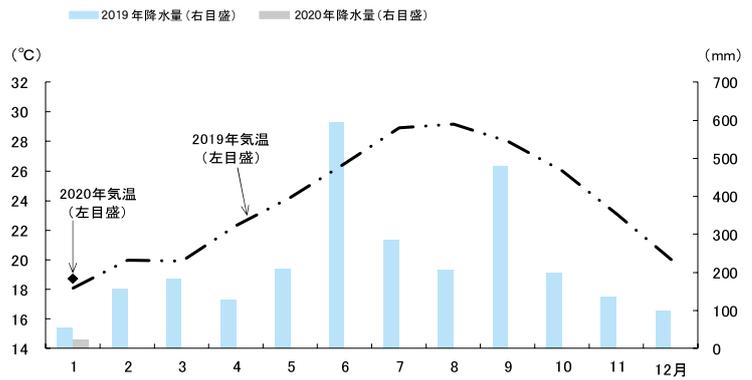
- ・広告収入(マスコミ:12月)は、前年同月比1.4%減と4カ月連続で前年を下回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は18.7℃となり、前年同月(18.1℃)、平年(17.0℃)より高かった。降水量は24.0mmで前年同月(55.0mm)より少なかった。
- ・高気圧に覆われて晴れの日が多く、中旬以降は前線や気圧の谷、大陸の高気圧の張り出しに伴う寒気などの影響で曇りや雨の日もあった。平年と比較すると、平均気温はかなり高く、降水量はかなり少なく、日照時間はかなり多かった。



出所:沖縄気象台

消費関連

建設関連

観光関連

その他



リース契約

設備投資へ選択肢の一つ

琉球銀行 法人事業部
川平 佳史

設備投資を考える事業者が設備を購入すると、手持ち資金が減少します。もしも手元に資金を残しておきたいのであれば、一般的に金融機関から借り入れて設備を購入しますが、ほかにもリースを利用し設備を導入する選択肢もあります。

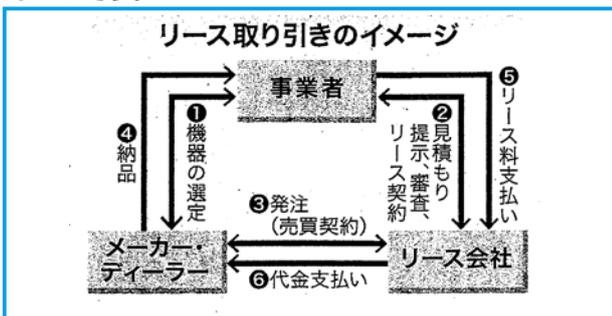
リースとは、必要とする設備をリース会社が購入し、一定期間賃貸する仕組みのことです。契約期間中、事業者はリース会社へリース料の支払いが必要となります。あらゆる設備がリース契約の対象で、コピー機などのOA機器のほか、パソコンやサーバーなどのIT機器、自動車、建設機械、医療機器など多岐にわたります。

また、不動産もリース契約の対象になります。リースで導入する設備は自由に仕様を決めることができ、また、長期にわたり使用することも可能です。

リース契約で設備投資した場合のメリットとして、①手元資金や銀行借入枠の維持②資産管理事務の合理化③容易なコスト管理④償却期間の自由な設定（税務上の条件あり）一などがあります。

一方、デメリットとしては①中途解約ができない②リース期間終了後も物件を所有はできない③リース料には設備購入費用のほか、付随する費用やリース会社の利益が含まれており、リース支払総額は購入した場合と比較して割高となる場合がある一などが挙げられます。

設備投資に際し、資金調達の多様化を図ることはいずれの企業にも必要です。設備の所有にこだわらず使用したい場合に、リースを利用した設備投資も選択肢の一つです。



国際貨物ハブ

県産品の海外展開期待

琉球銀行 金武支店長
渡久地 卓

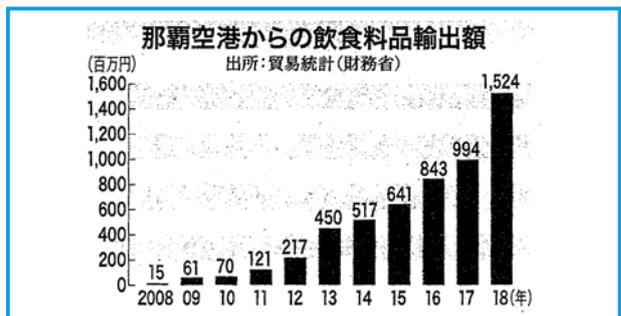
那覇空港を拠点とした国際貨物ハブ事業の開始から10年が過ぎました。沖縄の地理的優位性を生かし、翌朝にはアジア各地に商品を届けることができる「スピード」が同事業の最大の魅力です。

別表は「那覇空港からの飲食料品輸出額」の推移です。2018年の輸出額は、国際貨物ハブ事業開始前の08年と比較して約98倍となる15億円を超えました。なお航空輸送、海上輸送を合計した沖縄からの輸出額も順調に増え、18年は約31億9千万円と過去最高の実績となりました。

また、那覇空港からアジア7カ国の空港までの運賃を県が負担する「航空コンテナスペース確保事業」をご存知でしょうか。県産品や沖縄を経由した全国特産品の輸出拡大を図ることを目的に県が実施している事業で、この事業を活用した輸出額も年々増加しています。18年度は、主に青果、畜産物等の輸出が大きく伸び、約19億4千万円となりました。

日本は08年から人口が減少し、高齢化も進んでいるため、「日本人の胃袋」が年々小さくなっており、経済成長が著しいアジアのマーケットは大きな魅力があります。

一方、沖縄への外国人観光客増加に伴い、アジア近隣諸国では「沖縄」の認知度が上がっています。自然や長寿などの沖縄の魅力を生かすことで、観光だけでなく幅広い県内産業の活性化が図られ、同時に県産品のさらなる海外展開が期待されています。





地域通貨

地元経済の活性化に効果

琉球銀行 証券国際部 調査役
 岡田 志穂

キャッシュレス決済の広がりとともに、電子マネーや仮想通貨など通貨・決済手段の種類が増えています。円や米ドルなど国が価値を保証する「法定通貨」に対し、「電子マネー」は交通機関や流通、IT、通信事業者といった一般企業が運営しています。

仮想通貨は高度な暗号化技術を用いた、一つの運営体によらない分散型台帳管理が特徴で、価値を保証する主体はなく利用者間の信頼で成立しています。一方、以前から法定通貨以外に世界各地で使われているのが地域通貨です。ボランティアの対価として発行され、有効期限内に商店街や地域で使われる「お金」が一例で、景気活性化の効果があります。

県内で代表的な地域通貨は「宮古島 理想通貨 みゃーく」があり、島内をつなぐ仕組みが評価され2019年度の「グッドデザイン賞」を受賞しました。

また、地域通貨は高度にグローバル化した経済の弱点を克服できる可能性も秘めています。例えば小麦粉の値段は国際的な商品先物市場に大きく左右され、法定通貨である円も国際為替相場の影響を受け日々変動します。どちらも実需以上に巨額な投機マネーが流入しすぎると、相場が荒れやすく価格が不安定になってしまいます。

ところが地域で作られた商品を地域通貨で取引していれば、このような国際的な金融市場の影響は受けません。モノもカネも地産地消が進むことで、地域がより活性化し、グローバルな景気変動に打ち勝つ一つの解になるのかもしれません。



勝連城跡周辺整備

高まる魅力 観光に期待

琉球銀行 屋慶名支店長
 糸数 幸弘

海中道路を望む「勝連城跡」は、1972年に国指定史跡に指定され、2000年に「琉球王国のグスク及び関連遺産群」の一つとして世界遺産に登録されており、うるま市を代表する魅力ある歴史遺産です。

さらに16年9月に城跡で国内初となる、3～4世の古代ローマ帝国のコインとみられる銅貨が出土するなど、さらに歴史遺産としての魅力が高まってきており、県内外から注目が集まっています。

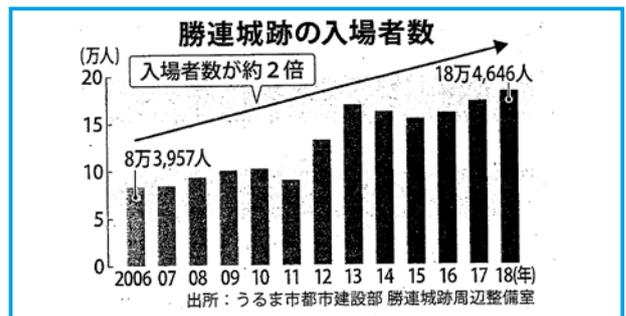
また、地域の子どもの居場所づくりと青少年人材育成を目的に2000年から開催されてきた現代版組踊「肝高の阿麻和利」は、父母を中心とした「あまわり浪漫の会」も結成され、08年には、朝日新聞社が主催している「第10回朝日のびのび教育賞」を県内で初めて受賞しました。このように勝連城跡は、子どもたちの育成の舞台としても地域から愛されています。

そのような中、うるま市では13年12月「勝連城跡周辺文化観光整備基本計画」を策定。「勝連城跡」文化観光施設「勝連城跡公園」の3施設が効果的に連動し、「肝高の歴史浪漫を感じる交流空間の創出」を将来像として示しています。

グラフで示す通り、勝連城跡の入場者数は年々増加傾向にあり、06年の8万3,957人が18年には18万4,646人と約2倍に増えました。

今後の周辺整備事業で公民連携した取り組みが進むことにより、飲食機会、宿泊機会が創出され、地域の活性化、観光消費拡大につながることを期待されています。

	法定通貨	仮想通貨	地域通貨
例	円 米ドル	ビットコイン イーサリアム リップラ	察度(浦添市) みゃーく(宮古島) めぐりん(香川県)
保証・運営者 (=信用力)	国家	なし	地方自治体 市民団体など
換金性 (=国際市場の影響)	国際市場で 売買可	国際市場で 売買可	ボランティア などで配布、 売却不可
有効期限 (=マイナス金利効果)	無期限	無期限	期限あり



りゅうぎん
パルコシティ・パーソナルプラザにて

参加料無料!!

事前予約制 ※先着15名

TEL:098-953-5700

個別相談会・ ミニセミナー実施



3月開催日	開催時間	開催内容
日 15日	終日 10:30~16:30	 「個別年金相談会」 ～社会保険労務士による無料個別年金相談会～ ※年金請求書、ねんきん定期便・特別便をお持ちください。
日 8日 22日 29日	終日 10:30~11:00 13:30~14:00 16:30~17:00	 「こんなにお得!今話題の iDeCo&つみたてNISA」 ～『iDeCoって何?』『つみたてNISAって何?』と 思ったあなたのための簡単セミナー～
水 4日 11日 18日 25日	終日 10:30~11:30 13:30~14:30 16:00~17:00	 「大切なご家族のために! 想いがつながる相続セミナー」 ～まだまだ先、やっぱり心配。 元気なうちに自分で今すぐできること～
月 2日 9日 16日 23日 30日	午後 13:30~14:30 16:00~17:00	※専門のスタッフが、個別のご相談まで承ります!!
金 6日 13日 27日		

※本案内に記載のセミナーでは、セミナーでご紹介する商品等の勧誘を行う場合がございます。
※セミナー終了後に個別相談を承ります。ご希望の方は事前にご連絡をお願いします。

投資信託に関する留意事項

投資信託へのご投資には、各商品毎に所定の手数料等(詳しい説明は店頭にご用意している商品パンフレット等をご覧ください)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動により損失が生じる恐れがあります。商品毎に手数料等及びリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料をよくお読みください。

商号等 株式会社 琉球銀行 登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第2号
加入協会 日本証券業協会

2020年2月3日 現在

りゅうぎんパルコシティ・パーソナルプラザ
〒901-2123 浦添市西洲3-1-1(サンエー浦添西海岸PARCO CITY内 3階)
|営業時間| 10:00~19:00(12/31~1/3を除く) |TEL| 098-953-5700

土・日・祝日も
ご相談できます

 琉球銀行



An instinct for growth™

 経理部門の基本有用情報
 太陽グラントソントン
 今月の経理情報 2020年2月

今回のテーマ

2020年度税制改正大綱 ～個人所得課税関連～

2020年度税制改正大綱が閣議決定されました。個人所得課税に関する主な改正内容はつぎのとおりです。

制度	改正内容			
NISA 制度の見直し	概要	一般 NISA の終了にあわせ、新たな NISA 制度が創設されます。		
			現行	新 NISA
		非課税投資上限	上場株式・株式投信等 …120 万円/年	公募等株式投信 …20 万円/年 上場株式・株式投信等(*) …102 万円/年
		非課税期間	投資から 5 年	投資から 5 年
	投資期間	～2023 年	2024～2028 年	
		*公募等株式投信を行った場合のみ投資できます。		
国外不動産所得に係る損益通算等の特例	概要	国外不動産所得の損失のうち、国外中古建物の減価償却費相当額はなかったものとみなされます。 なお、国外中古建物を譲渡した場合の譲渡所得の金額の計算上、その取得費から、上記の取扱いによりなかったものとみなされた減価償却費相当額は控除しません。		
	適用時期	2021 年～		
シングルマザーの寡婦(夫)控除への適用追加	概要	寡婦(夫)控除について、つぎのとおり改正されます。		
			現行	改正後
		適用者	離婚・死別	離婚・死別・未婚
所得制限	無し (男性の場合 500 万円以下)	500 万円以下		
	適用時期	2020 年分～(住民税は 2021 年度分～)		
低未利用土地等の譲渡に係る長期譲渡所得の特別控除	概要	5 年超所有の市区町村長が確認をした低未利用土地等を、500 万円以下で譲渡した場合には、当該土地等の譲渡にかかる長期譲渡所得の金額から 100 万円を控除することができます。		
	適用時期	2020 年 7 月 1 日(*)～2022 年 12 月 31 日 *土地基本法等の改正が同日までに施行された場合		

お見逃しなく!

所有者不明土地について、2021 年以後は使用者を所有者とみなして固定資産課税台帳に登録し、固定資産税を課することができることとされます。



CASHLESS

キャッシュレス決済の 導入・拡大は 今がチャンスです!!

実施期間 2019年10月1日～2020年6月30日

キャッシュレス・消費者還元制度とは

中小・小規模事業者等における消費喚起の後押しと、キャッシュレス化の推進を目的に経済産業省が主体となって実施する補助金制度です。

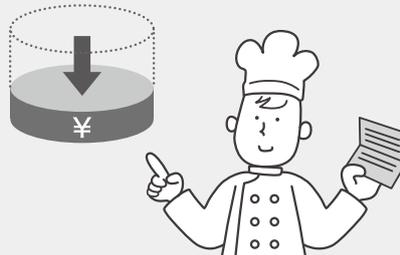
キャッシュレス・消費者還元事業のメリット

メリット1 今なら
端末導入費用**0円!**



制度対象加盟店の決済端末の導入費用は、国が2/3、決済事業者が1/3を負担いたします。

メリット2 期間中の決済手数料は
実質**2.17%以下!**



制度期間中の加盟店手数料は3.25%以下となります。
さらに国が1/3を負担し、実質2.17%以下になります。

メリット3 消費者還元で
集客力UP!



制度加盟店でご利用いただいたお客様にも、5%還元のメリットがあります。

※一部の制度対象加盟店は2%還元となる場合あり。

「キャッシュレス・消費者還元制度」お申込み手順

1

「キャッシュレス・消費者還元事業」へ登録申し込み

2

登録審査

※国の執行団体(事務局)にて審査が行われ、結果が届き次第通知いたします。

3

対象期間中は決済手数料の一部を還元!

※[2]で登録審査を通過された加盟店様のみ対象

お問い合わせ・お申し込みは

098-901-0146 (平日9:00~17:00)

りゅうぎん加盟店サービスデスク



沖 縄

2.23 沖縄労働局の「外国人雇用状況」の届出状況まとめ(19年10月末現在)によると、外国人労働者数は前年同期比26.7%増の1万314人、外国人労働者を雇用する事業所数は同22.0%増の1,941カ所でも、ともに過去最高を更新した。国籍別ではネパールが最も多く、次いでベトナム、フィリピンの順となった。

2.27 「ResorTech Okinawa おきなわ国際IT見本市」が、2月5日と6日に沖縄コンベンションセンターで開催された。事務局の発表によると、参加者数(速報値)は5日が約4,500人、6日が4,300人の合計8,800人だった。

2.214 沖縄県保健医療部によると、県内で初となる1名の新型コロナウイルス感染症患者が発生した。患者は60代のタクシー運転手の女性で、2月1日に那覇港に寄港したダイヤモンドプリンセス号に乗船していた4名を乗車、2月5日に咳や関節痛等の症状が現れた経緯が公表された。

2.218 ㈱東京商工リサーチ沖縄支店によると、19年における県内企業の休廃業と解散の件数は前年比1.3%減の370件となり、集計を開始した00年以降、2番目に高い水準となった。後継者難に加え、人手不足のなか賃上げ出来ないなどの理由から止む無く事業継続を断念したとみられる。

2.227 沖縄UDS㈱は、那覇市前島に「ホテルアンテルーム那覇」を開業した。ホテルは地上7階建、客室数126室。「アート&カルチャー」をコンセプトに、フロントエリアに併設するギャラリーや客室、共有部など随所に沖縄のアートが配されている。

2.228 沖縄県企画部の家計調査によると、19年の二人以上の世帯のうち勤労者世帯の一世帯当たりの消費支出は前年比(実質)5.3%増の25万774円と、3年連続で増加した。実収入は同2.6%増の37万1,834円と、2年連続で増加した。

全国・海外

2.27 農林水産省によると、19年の農林水産物・食品の輸出額(速報値)は、前年同期比0.6%増の9,121億円となった。輸出先を国・地域別で見ると、輸出額が最も多いのは香港で、次いで中国、米国の順となった。

2.210 財務省の19年の国際収支状況(速報)によると、経常収支はサービス収支が黒字に転化したこと等から黒字幅を拡大し、前年比4.4%増の20兆597億円となった。貿易・サービス収支のうち、貿易収支は輸出額の減少が輸入額の減少を上回ったことから、黒字幅を縮小した。

2.217 内閣府によると、19年10~12月期の実質GDP成長率(1次速報値)は、前期比1.6%減(年率6.3%減)となり、5四半期ぶりのマイナス成長となった。また、19年暦年の実質GDP成長率は、同0.7%増と8年連続のプラス成長となった。

2.219 観光庁の旅行・観光消費動向調査(速報)によると、19年の日本人国内旅行消費額は前年比7.0%増の21兆9,114億円となった。うち宿泊旅行消費額が同8.5%増の17兆1,493億円、日帰り旅行消費額が同1.8%増の4兆7,620億円だった。日本人国内延べ旅行者数は同4.4%増の5億8,666万人だった。

2.221 厚生労働省の毎月勤労統計調査によると、19年の月間現金給与総額は前年比0.3%減の32万2,612円となった。うち一般労働者は同0.3%増の42万5,203円、パートタイム労働者は前年と同水準の9万9,765円(前年と同水準)となった。

2.225 Jリーグ(日本プロサッカーリーグ)は、新型コロナウイルス感染予防対策および拡散防止のため、2月26日の2020JリーグYBCルヴァンカップと、3月15日までに開催予定のすべての公式戦の開催延期を決定した。

沖縄県内の主要経済指標

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	中古自動車 販売台数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2017	2.7	1.4	2.1	▲ 1.5	2.1	2.8	351,069	5.1	2,249	7.0
2018	1.9	▲ 0.6	1.7	▲ 4.5	5.9	▲ 0.7	346,669	▲ 1.3	2,293	1.9
2019	▲ 4.8	▲ 0.1	1.4	11.3	▲ 0.7	3.6	326,534	▲ 5.8	-	-
2018 12	▲ 0.5	▲ 1.4	0.1	7.5	▲ 2.8	▲ 2.3	11,613	▲ 39.7	352	114.2
2019 1	1.0	▲ 0.5	1.3	8.5	▲ 2.9	2.8	14,944	▲ 72.6	122	▲ 27.3
2	▲ 2.6	0.0	1.4	11.8	5.6	5.2	27,833	12.8	138	▲ 15.8
3	2.6	0.7	1.9	▲ 2.0	4.6	▲ 1.7	40,417	▲ 25.9	162	17.7
4	5.8	▲ 0.2	0.8	14.9	3.4	5.7	17,044	▲ 24.3	135	5.5
5	0.7	0.6	1.2	▲ 2.9	6.0	▲ 0.1	21,038	30.4	88	▲ 41.4
6	▲ 3.6	1.1	1.7	9.1	▲ 11.3	▲ 3.2	20,741	▲ 18.1	139	▲ 26.6
7	▲ 3.1	▲ 0.1	2.4	23.8	▲ 6.6	17.6	51,900	94.2	248	5.5
8	▲ 10.0	▲ 0.5	1.3	21.5	8.2	▲ 0.9	30,231	▲ 17.8	184	0.6
9	▲ 5.9	8.1	10.2	38.8	12.0	12.6	32,533	▲ 12.5	195	▲ 1.1
10	▲ 17.2	▲ 6.7	▲ 4.9	1.1	▲ 17.7	12.8	26,687	29.8	164	▲ 8.6
11	▲ 11.3	▲ 1.2	0.4	14.3	▲ 5.6	▲ 4.5	20,544	28.2	136	▲ 34.5
12	▲ 11.2	▲ 1.4	0.4	4.8	▲ 4.0	1.1	22,615	94.7	137	▲ 61.2
2020 1	▲ 9.3	▲ 0.7	1.5	1.9	▲ 7.3	0.9	15,144	1.3	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数	広告 収入
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2017	16,591	2.4	▲ 8.2	11.3	9.5	26.4	1.7	3.6	3.2	0.1
2018	16,803	1.3	10.6	▲ 1.8	▲ 4.2	2.7	10.6	▲ 2.6	▲ 1.2	▲ 2.3
2019	-	-	▲ 12.5	0.3	1.4	4.0	7.2	0.9	▲ 0.2	-
2018 12	1,507	8.3	58.1	▲ 14.6	▲ 13.4	4.3	1.5	8.8	▲ 5.2	▲ 6.6
2019 1	1,070	▲ 14.2	28.4	▲ 6.2	1.1	6.7	7.2	1.6	▲ 2.6	▲ 3.9
2	1,093	▲ 32.1	▲ 23.3	▲ 8.2	3.2	9.7	2.5	▲ 2.8	▲ 4.3	▲ 2.3
3	1,340	6.9	220.8	▲ 10.4	0.3	▲ 8.0	9.1	3.1	▲ 6.5	▲ 0.0
4	1,153	▲ 1.5	40.3	▲ 2.4	2.2	3.8	6.8	7.3	▲ 2.3	2.4
5	707	▲ 38.4	32.9	▲ 3.7	▲ 7.2	4.5	11.0	15.2	▲ 2.1	0.1
6	1,374	▲ 20.6	▲ 62.4	▲ 5.3	▲ 11.7	10.2	▲ 0.7	6.2	▲ 7.1	▲ 1.2
7	1,419	▲ 16.0	▲ 59.5	25.7	17.9	22.5	15.9	9.2	10.8	3.3
8	1,683	25.5	▲ 7.9	▲ 1.6	▲ 6.0	6.9	8.3	▲ 3.6	10.4	0.3
9	1,640	10.7	▲ 50.1	8.7	1.7	19.3	34.4	▲ 7.8	▲ 0.8	▲ 11.7
10	1,245	▲ 16.2	▲ 66.7	26.1	22.6	▲ 2.8	4.7	▲ 4.1	8.1	▲ 7.2
11	1,130	▲ 0.8	▲ 63.0	▲ 4.3	0.7	▲ 8.3	1.8	▲ 3.6	1.7	▲ 3.5
12	1,244	▲ 17.5	▲ 74.3	▲ 6.1	▲ 4.8	▲ 8.6	▲ 8.9	▲ 9.6	▲ 1.3	▲ 1.4
2020 1	-	-	P▲ 71.1	▲ 6.9	▲ 0.9	▲ 14.0	▲ 0.8	▲ 14.1	3.5	-
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 建設受注額は、2018年2月より調査先を19社から18社とした。

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率(実数)		ホテル売上高(前年比)		鉱工業生産指数(季調値)	
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	2015年=100	前年比
2017	9,396.2	9.1	2,542.2	22.1	83.3	74.3	0.7	1.1	92.4	5.5
2018	9,847.7	4.8	2,903.8	14.2	81.2	71.9	▲ 0.3	▲ 2.3	90.0	▲ 2.6
2019	10,163.9	3.2	2,930.0	0.9	81.4	69.7	▲ 1.0	▲ 3.0	87.1	▲ 3.2
2018 12	747.5	4.0	177.2	▲ 3.2	81.0	59.7	6.8	2.2	87.1	▲ 8.0
2019 1	753.5	7.0	229.8	18.2	82.1	61.2	5.1	▲ 4.8	88.2	2.4
2	772.2	8.5	240.1	23.3	90.2	72.0	0.2	▲ 4.2	91.1	▲ 1.5
3	884.0	5.6	226.6	7.8	84.2	71.0	▲ 1.8	▲ 4.3	90.7	▲ 3.8
4	851.4	2.2	250.3	▲ 9.6	83.5	75.2	7.7	8.7	86.1	▲ 3.1
5	834.9	0.5	268.4	▲ 15.1	78.3	69.8	9.7	9.6	89.9	▲ 5.1
6	868.2	7.2	298.4	8.5	81.7	71.7	3.2	▲ 3.1	90.1	▲ 7.2
7	963.3	8.8	302.8	4.1	81.0	75.1	▲ 1.0	▲ 0.4	91.7	8.2
8	1,021.2	▲ 1.9	282.9	▲ 5.7	81.6	77.2	▲ 1.2	▲ 6.2	85.6	▲ 9.0
9	809.3	1.0	218.7	▲ 5.1	79.2	69.0	▲ 15.9	▲ 12.1	85.8	▲ 3.7
10	851.3	0.2	230.5	▲ 6.5	77.9	71.5	▲ 8.2	▲ 6.0	85.6	1.2
11	799.2	0.5	199.1	4.2	79.6	66.7	0.7	▲ 3.2	80.1	▲ 5.8
12	755.1	1.0	182.4	2.9	76.8	56.4	▲ 8.0	▲ 6.4	76.9	▲ 8.1
2020 1	727.8	▲ 3.4	193.5	▲ 15.8	80.5	61.3	▲ 4.5	▲ 0.4	-	-
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注) ホテルは、2019年8月より調査先が25ホテルから28ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。 2019年4月より2015年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率(季調値)	就業者数	有効求人倍率(季調値)	新規求人人数(県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2017	51	6,223	20.6	0.5	3.8	1.8	1.11	6.6	32,347	194,709
2018	44	12,416	99.5	0.9	3.4	2.3	1.17	2.1	29,105	175,054
2019	50	5,714	▲ 54.0	0.4	2.7	2.7	1.19	2.8	30,908	148,516
2018 12	1	10	▲ 99.2	0.3	3.0	2.7	1.20	16.5	13,104	19,097
2019 1	4	560	▲ 9.7	0.4	2.8	4.5	1.22	1.4	982	23,937
2	4	708	93.4	0.2	2.2	4.6	1.21	6.3	7,567	7,412
3	3	110	▲ 80.9	0.6	3.0	0.7	1.19	▲ 1.8	1,233	9,343
4	5	832	▲ 43.3	1.1	2.5	▲ 0.8	1.18	▲ 0.4	2,377	15,763
5	7	1,042	200.3	0.8	2.5	2.1	1.18	11.2	1,095	9,867
6	5	163	▲ 87.6	0.8	2.7	3.5	1.19	2.6	2,819	8,539
7	4	190	▲ 96.7	0.6	2.9	4.9	1.19	2.7	984	12,990
8	0	0	▲ 100.0	0.4	3.0	3.1	1.20	▲ 1.2	1,000	8,740
9	9	1,045	152.4	0.4	3.0	4.9	1.19	7.1	1,120	7,686
10	3	86	▲ 85.8	▲ 0.4	2.6	4.6	1.20	6.9	9,059	12,962
11	3	660	1,078.6	▲ 0.2	2.5	▲ 0.1	1.20	2.4	1,167	9,406
12	3	318	3,080.0	0.1	2.9	0.8	1.19	▲ 3.1	1,505	21,871
2020 1	1	30	▲ 94.6	0.0	3.4	1.5	1.11	▲ 15.8	927	13,567
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課		沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2016年7月より2015年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2019年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券発行額	銀行券還収額	銀行券増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2017FY	2,561	4,288	▲ 1,728	1.559	211	▲ 7.9	3,677	▲ 2.4	82	0.022
2018FY	2,511	4,092	▲ 1,582	1.506	201	▲ 4.7	3,599	▲ 2.1	24	0.007
2019FY	-	-	-	1.465	-	-	-	-	-	-
2018 12	452	123	329	1.506	15	▲ 6.2	252	▲ 4.1	6	0.024
2019 1	110	622	▲ 512	1.505	17	▲ 3.1	310	0.0	0	0.000
2	158	253	▲ 94	1.501	16	▲ 2.5	267	▲ 6.9	0	0.000
3	189	304	▲ 115	1.483	15	▲ 11.3	238	▲ 13.6	0	0.000
4	482	157	325	1.490	15	▲ 6.4	335	0.8	0	0.000
5	101	728	▲ 626	1.484	18	▲ 12.3	356	▲ 3.8	0	0.000
6	169	288	▲ 119	1.479	15	▲ 8.1	227	▲ 13.1	0	0.000
7	195	385	▲ 189	1.476	18	▲ 4.5	341	▲ 8.8	0	0.000
8	187	360	▲ 172	1.474	15	▲ 17.1	242	▲ 27.7	0	0.000
9	176	353	▲ 176	1.475	17	18.7	297	14.5	0	0.000
10	233	374	▲ 141	1.472	16	▲ 16.2	265	▲ 18.3	0	0.000
11	148	308	▲ 159	1.471	14	▲ 15.5	210	▲ 24.2	0	0.000
12	540	134	405	1.465	16	7.0	288	14.3	0	0.000
2020 1	-	-	-	-	16	▲ 9.7	291	▲ 6.1	2	0.007
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2017FY	47,488	4.1	36,762	6.0	47,533	5.1	8,491	3.6	1,173	▲ 2.3
2018FY	48,679	2.5	38,613	5.0	49,141	3.4	8,587	1.1	1,202	2.5
2019FY	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2018 12	48,217	3.2	37,525	5.5	48,467	3.7	8,453	2.7	1,197	4.1
2019 1	47,709	2.5	37,605	5.2	48,010	3.1	8,465	2.4	1,192	3.1
2	47,964	2.5	37,838	5.2	48,208	2.9	8,465	1.7	1,189	2.1
3	48,679	2.5	38,613	5.0	49,141	3.4	8,587	1.1	1,202	2.5
4	49,305	2.2	38,003	5.0	49,675	2.8	8,555	1.2	1,174	2.5
5	49,282	2.7	38,172	4.7	49,659	3.3	8,509	1.0	1,157	1.7
6	50,001	3.8	38,247	4.6	50,382	4.2	8,458	0.6	1,158	1.4
7	49,642	3.2	38,297	4.1	50,036	3.7	8,447	0.7	1,160	0.4
8	50,053	4.2	38,366	4.0	50,456	4.6	8,454	1.0	1,161	▲ 1.0
9	49,956	2.9	38,532	3.5	50,331	3.2	8,395	0.6	1,169	▲ 1.2
10	49,718	3.7	38,488	3.6	50,132	4.0	8,375	0.7	1,175	▲ 0.5
11	50,239	3.9	38,556	3.3	50,634	4.2	8,363	0.4	1,173	▲ 1.6
12	50,092	3.9	38,758	3.3	50,492	4.2	8,462	0.1	1,181	▲ 1.4
2020 1	49,516	3.8	38,818	3.2	-	-	8,460	▲ 0.1	-	-
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行本店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、19年2月分より日本銀行(本店)ホームページ上で公表している県内預金合計に遡及改訂した。

りゅうぎん ポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ!

とくとく特典

特典1

ATM時間外
手数料が **無料!**
(当行ATM利用時のみ)

特典2

当行本支店間の
振込手数料が **無料!**
(キャッシュカード使用時のみ)

特典3

スーパー定期の
金利を**上乘せ!**
(※店頭表示金利+0.05%)

ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point**以上

ゴールドコース **100point**以上

エクセレントコース **200point**以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。



0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス

検索

<http://www.ryugin.co.jp/>

特集レポートバックナンバー

■平成30年

4月 (No.582) 経営トップに聞く 株式会社ナノシステムソリューションズ
An Entrepreneur 株式会社アクティブホビープロダクツ

5月 (No.583) 特集 2017年度の沖縄県経済の動向

6月 (No.584) 経営トップに聞く 株式会社沖縄ヤマハ
特別寄稿 沖縄県におけるインバウンド消費を取り巻く動向について
特集 沖縄県の主要経済指標

7月 (No.585) 経営トップに聞く 株式会社琉球住樂
An Entrepreneur 株式会社イメイド

8月 (No.586) 経営トップに聞く 株式会社沖縄ソフトウェアセンター
特集1 リーマンショック後の県内ホテル稼働状況
特集2 沖縄県内における2018年プロ野球春季キャンプの経済効果

9月 (No.587) 経営トップに聞く 平安株式会社
特別寄稿 インバウンド消費と沖縄貨物ハブよりの輸出について

10月 (No.588) 経営トップに聞く 株式会社日進商会
An Entrepreneur 城紅型染工房

11月 (No.589) 経営トップに聞く 有限会社アグロオーガジャパン
An Entrepreneur 沖縄子エル株式会社

12月 (No.590) 経営トップに聞く 沖縄ガス株式会社

■平成31年

1月 (No.591) 経営トップに聞く マエダ電気工事株式会社
特集1 ハワイの観光と沖縄
特集2 沖縄県経済2018年の回顧と2019年の展望

2月 (No.592) 経営トップに聞く 福山グループ

3月 (No.593) 経営トップに聞く 照屋電気工事株式会社
An Entrepreneur 農業生産法人有限会社白川ファーム
特集 沖縄県内宿泊施設の需給動向

4月 (No.594) 経営トップに聞く エイアンドダブリュ沖縄株式会社
An Entrepreneur ソーエイドー株式会社
特集 欧・米・豪・露からの外国人観光客の誘致について

■令和元年

5月 (No.595) 経営トップに聞く 有限会社インターリンク沖縄
An Entrepreneur そうざいの店 仲尾次
特別寄稿 第2滑走路完成後の那覇空港について
特集 2018年度の沖縄県経済の動向

6月 (No.596) 経営トップに聞く 下地島エアポートマネジメント株式会社
An Entrepreneur 株式会社オムニバスワンダーラボ
講演録 沖縄県の未来を考えるシンポジウム

7月 (No.597) 経営トップに聞く 株式会社はやて
An Entrepreneur 株式会社蟹蔵
特別寄稿 アジアにおけるコールドチェーンの発達と沖縄

特集1 沖縄県内のレンタカー業界の動向について
特集2 沖縄県の主要経済指標

8月 (No.598) 経営トップに聞く 株式会社ビザライ
An Entrepreneur 株式会社アミューズメントドリーム

9月 (No.599) 経営トップに聞く 沖縄特産販売株式会社

10月 (No.600) 経営トップに聞く 株式会社ジャカコン西日本
特集 沖縄県内における2019年プロ野球春季キャンプの経済効果

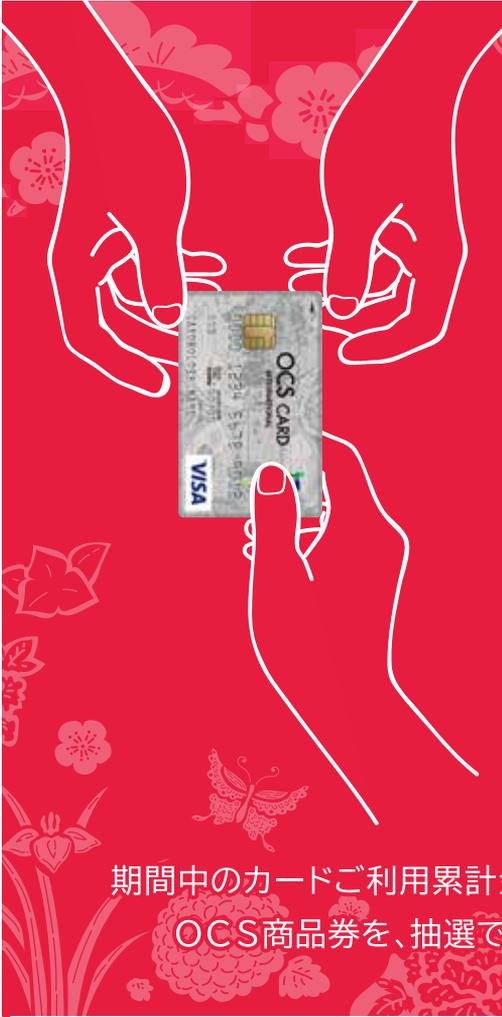
11月 (No.601) 経営トップに聞く 株式会社okicom

12月 (No.602) 経営トップに聞く 米島酒造株式会社

■令和2年

1月 (No.603) 経営トップに聞く 株式会社ポイントビュール
An Entrepreneur 合資会社越来造船
特集1 沖縄県内のオーバーツーリズムの現状および課題
特集2 沖縄県経済2019年の回顧と2020年の展望

2月 (No.604) 経営トップに聞く 有限会社MIZUHO



応募 必要

10%

還元キャンペーン

2020年3月1日~7月31日

期間中のカードご利用累計金額に応じて、OCSお楽しみポイントや
OCS商品券を、抽選で総勢220名様に10%還元!

景品その1

200名様
プレゼント

期間中のカードご利用累計金額
5,000円を1口として抽選で
OCSお楽しみポイント
10%還元

※ポイント付与上限は、1当選につき10,000ポイントとなります。

景品その2

20名様
プレゼント

期間中のカードご利用累計金額が
30万円以上の会員様を対象に
抽選でOCS商品券
10%還元

※商品券の進呈額上限は、5万円分までとなります。(500円未満切捨)

※ETCご利用分、OCS商品券ご購入分、カードキャッシングご利用分、ショッピング手数料、その他手数料等については、キャンペーン対象外となります。
法人カード、ETCカードはキャンペーンの対象外となります。

お問い合わせ

【WEB】<http://www.ocenet.co.jp> 24時間365日受付中!
【お電話】OCSサポートセンター 098-901-0094 (9#)
営業時間/平日9:00~17:30(土・日・祝祭日を除く)



りゅうぎんグループ  株式会社OCS

りゅうぎん調査 No.605 令和2年3月5日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732
印刷：沖縄高速印刷株式会社